

令和6年度
事業報告書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

一般財団法人自治体国際化協会

令和6年度事業報告書

目次

目次

1 自治体の海外における経済活動を支援	1
○ 自治体に役立つ情報の発信	1
○ 自治体における各種事業の多面的支援	6
○ クレア本部及び各海外事務所における多様な事業の展開	9
2 多文化共生社会を目指した地域づくりを支援	14
○ 情報提供・災害対応の支援	14
○ 多文化共生に関する政策・立案の支援	15
○ 多文化共生の担い手の育成と連携に向けた支援	17
○ NGO/NPO 等との連携の推進	20
○ 地域国際化協会の活動の支援	21
3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進	22
○ JET プログラムの魅力広報と国や地方自治体との連携	23
○ JET プログラム参加者の資質能力向上のための知識・技術習得機会の提供	23
○ 積極的なサポートによる JET プログラムの円滑な運営	24
○ キャリアサポートの充実と JET プログラム経験者との連携	25
4 多様な国際交流・国際協力を支援	30
○ 国際交流・国際協力事業への支援	30
○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進	35
○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築	36
5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化	38
○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信	38
○ 日本の先進自治体の取組を海外発信	44
6 自治体のグローバル人材を育成	46
○ クレアでの OJT を通じた実践的な研修	46
○ 専門家による体系的な研修	47
○ 地域のグローバル人材育成	48

7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に	49
○ 自治体の海外活動に対する支援の充実	49
○ 調査研究・情報提供	50
【管理関係】（理事会等の状況）	52

一般財団法人自治体国際化協会（以下「クレア」とする。）においては、令和6年度、日々変化する社会経済情勢を踏まえながら、地域社会の国際化に資する取組を継続し、工夫を凝らして事業を展開した。

なお、特に記載のない限り、本報告書に記載されている数値はすべて令和7年3月31日時点のものである。

1 自治体の海外における経済活動を支援

○ 自治体に役立つ情報の発信

(1) 本部主催セミナー

本部において、地域産品の海外販路拡大支援や訪日観光客誘致活動に役立つ情報提供を目的としたオンラインセミナーを次のとおり実施した。（参加者数：合計 455 名）

<本部主催オンラインセミナー概要>

実施日	事業概要	参加者数
令和6年5月10日	<p><テーマ> 地域産品の販路拡大戦略の最前線～米国市場の魅力と課題～</p> <p><講演1> 米国輸出支援プラットフォームの活動について 独立行政法人 日本貿易振興機構（JETRO） ロサンゼルス 米国輸出支援プラットフォーム 事務局長 木村 恒太 氏</p> <p><講演2> 米国での日本産食品の販売を目指して 日本食文化振興協会（JFCA）事務局長 二見 義之 氏</p>	136名
令和6年7月31日	<p><テーマ> 先進地域から学ぶ！ サステナブルツーリズム推進の意義</p> <p><講演> 追手門学院大学地域創造学部教授 岡田 美奈子 氏 京都府美山町 一般社団法人南丹市美山観光まちづくり協会 事務局長 高御堂 和華 氏 愛媛県大洲市 株式会社 KITA CEO、一般社団法人キタ・マネジメント CMO 井上 陽祐 氏</p>	103名

令和7年1月30日	<p><テーマ> 高付加価値旅行の未来：地域独自の魅力で富裕層を惹きつける</p> <p><講演> エクスペリサス株式会社 代表取締役 丸山 智義 氏 福岡市 経済観光文化局 観光コンベンション部 観光マーケティング課 係長 松吉 信明 氏</p>	216名
-----------	--	------

(2) ニューヨーク事務所主催セミナー

米国で活躍されている行政機関の職員を講師に招き、日本の自治体にとって有益な情報を届けるオンラインセミナーを次のとおり実施した。

<ニューヨーク事務所主催オンラインセミナー概要>

実施日	事業概要	参加者数
令和6年6月11日	<p><テーマ> International and Sub-National Diplomacy, the importance of rebuilding the U.S.-JAPAN local to local /people to people partnership (日米における地域外交の重要性～自治体の北米への再展開に向けて～) 元連邦政府住宅・都市開発省 HUD 長官、元テキサス州サンアントニオ市長 ヘンリー シスネロス 氏 (映像配信)</p>	256名

(3) ロンドン事務所主催セミナー

欧州で活躍されている行政機関・企業等の専門家を講師に招き、オンラインセミナーを次のとおり開催した。

<ロンドン事務所主催オンラインセミナー概要>

実施日	事業概要	参加者数
令和6年5月16日	<p>第36回 <テーマ> 北欧の地方自治体～北欧5か国の選挙啓発活動や主権者教育～ 北欧・国際比較文化ジャーナリスト／ノルウェー国際報道協会 役員／写真家 鑑 麻樹 氏</p>	421名
令和6年8月14日	<p>第37回 <テーマ> 国際競争力&幸福度が高いデンマーク人の価値観と SDGs 事例 デンマーク文化研究家 針貝 有佳 氏</p>	245名

令和6年10月16日	第38回 ＜テーマ＞ ドイツ・フライブルクの環境政策 フライブルク市公認講師、フライブルク市経済観光公社業務代行 前田 成子 氏	168名
令和6年12月16日	第39回 ＜テーマ＞ 日英をつなぐ架け橋としての JET プログラム～香川県高松市 派遣～ JETAA 国際委員会イングランド・ウェールズ 代表 ライアン キーブル 氏	141名
令和7年2月4日	第40回 ＜テーマ＞ ノルウェーの医療と福祉制度 北欧・国際比較文化ジャーナリスト／ノルウェー国際報道協会 役員／写真家 鑑 麻樹 氏	266名
令和7年2月26日	第41回 ＜テーマ＞ スウェーデンに学ぶ、成人教育と生涯教育の可能性 ストックホルム市公立基礎特別支援学校ヘッドティーチャー サリネン れい子 氏	274名

(4) パリ事務所主催セミナー

幅広い分野から有識者を招き、フランスへの事業進出・販路開拓や、フランスにおける先進的施策などをテーマに、主に日本の自治体職員を対象とするオンラインセミナーを次のとおり開催した。

＜パリ事務所主催オンラインセミナー概要＞

実施日	事業概要	参加者数
令和6年12月18日	第1回 ＜テーマ＞ フランスを中心とした欧州全体の脱炭素化に向けた取組 NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）欧州事務所長 海老原 史明 氏	143名
令和7年2月26日	第2回 ＜テーマ＞ 地域の魅力を高めるためには今、何が求められているのか 経済協力開発機構（OECD）政策アナリスト 木村 優吾 氏	110名

(5) シンガポール事務所主催セミナー

これまで実施していた海外経済セミナーについて、より多くの自治体担当者に参加してもらうため、開催時期や内容を改めて検討することとし、今年度の実施は見送った。

現在、来年度6月の実施をめざして、ASEAN のインバウンド需要や経済状況等の基礎情報、観光に関する情報提供、講師と参加者の交流・意見交換を実施し、各自治体の観光、経済両方の担当職員に役立つセミナーを計画している。

(6) 自治体による観光インバウンド・海外販路開拓等の取組事例の発信

自治体のインバウンド・海外販路開拓促進事業等の活性化に向け、先進的かつ具体的な情報についての記事を6件ホームページにて掲載した。

<掲載事例>

実施日	掲載記事
令和6年6月14日	ニセコ町と倶知安町の事例に学ぶ：住民のための観光施策
令和6年8月7日	北九州流 モノづくりの街が取り組むサステナブルな海外ビジネス展開
令和6年10月4日	徳島の祖谷における古民家再生の取組～サステナブルツーリズムを軸とした地域活性化について～
令和6年11月13日	「ハラル」自治体を知るべきこと（前編）（後編）
令和7年2月6日	日本を海外に売り込む際に忘れてはならない大事な視点とは？
令和7年3月17日	ベジタリアン・ヴィーガン市場の成長と自治体の役割

(7) 経済交流に関する情報発信

自治体のインバウンド施策や地域産品の販路拡大等に役立つ情報を機関誌「自治体国際化フォーラム」、iJAMP（時事通信社）の「海外事務所フラッシュ」で提供した。令和6年度の経済関連記事件数はインバウンド63件、海外販路開拓32件であった。

<主な掲載事例>

分野	主な掲載記事	
	自治体国際化フォーラム	海外事務所フラッシュ
インバウンド	<ul style="list-style-type: none"> ・～2023年度第4回食を通じた地域のプロモーション・交流事業～三島・函南の魅力を中国へアピール（2024年5月号） ・「北京国際旅游博覧会2024」で日本の魅力を発信（2024年10月号） ・「日韓交流おまつり2024 in Seoul」で日本の地域の魅力を発信！（2024年12月号） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ツーリング・スプリングタイム・ジャパン2024」を開催＝シンガポール ・「ジャパンパレード&ジャパNSTリートフェア」で日本の観光PR＝米・ニューヨーク・「ジャパンフェスティバル・カナダ」に初参加＝カナダ・ミシサガ市 ・日本食フェアで日本各地の魅力・文化を発信＝ブルネイ ・日韓交流イベントにブース出展＝韓国 ・インド・デリーで日本各地の魅力を発信！

海外販路開拓	<ul style="list-style-type: none"> 2024年度第1回海外経済セミナー 地域製品の販路拡大戦略の最前線～米国市場の魅力と課題～（2024年8月号） ニューヨーク DASSAI USA INC. 新蔵誕生秘話と今後の展望（2024年9月号） ABC クッキングスタジオと連携し、日本の食材をPR！（2025年1月号） 	<ul style="list-style-type: none"> 「日本ふるさと名産食品展」を開催＝米・ニューヨーク アンテナショップ「GOËN」がグランドオープン＝仏・パリ 企画展『「伝統と先端と」～日本の地方の底力～」を開催＝仏 日本ふるさと名産食品展を開催＝米・ロサンゼルス、ニューヨーク 工芸品を通じて日本の魅力を発信＝中国・上海
--------	---	--

(8) 海外事務所による現地マスメディア等での自治体PR

日本の自治体の知名度向上を図るため、海外事務所において、海外のマスコミや著名人等による日本各地の取材や海外地元紙への記事掲載等を実施し、自治体の紹介を行った。

＜取材協力等による海外マスメディア等でのPR実施・支援一覧＞

海外事務所	実施日	名称等 (掲載媒体：新聞、雑誌、番組名等)	掲載自治体
パリ	<p>＜地方展（ディジョン）＞ 令和6年10月31日～11月3日 ＜パリ展＞ 令和6年11月5日～23日</p>	<p>第12回「伝統と先端と」展開催にあわせ仏メディア等にPRし、参加自治体の情報発信を実施 (情報誌「L' Officiel des Spectacles」や新聞「Le Parisien Etudiant」、その他ウェブサイトやSNS等に掲載)</p>	<p>青森県 山形県 東京都 富山県 福井県 長野県 京都府 高知県 福岡県 新潟市 浜松市 堺市 熊本市 石川県金沢市 福井県福井市 福井県鯖江市 三重県松阪市 三重県鳥羽市 滋賀県甲賀市 大阪府八尾市 兵庫県淡路市 岡山県高梁市</p>
ソウル	<p>令和6年10月28日～令和7年3月31日</p>	<p>SNS 動画を利用した地域プロモーション事業 (韓国人インフルエンサーが日本の地域を訪問取材し制作した短編動画をYouTube や SNS 等で拡散させ、認知度向上及びインバウンド促進を図る。)</p>	<p>栃木県 福井県 岡山県</p>

北京	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	日本語学習者向け月刊誌「一番日本語」※ (大連理工大学出版社)で、地方自治体の 観光情報を発信 ※日中両言語を併用した日本語学習誌とし て中国最大の発行部数を誇る雑誌	富山県 愛知県 香川県 静岡県清水町 静岡県三島市 滋賀県近江八幡市 滋賀県東近江市 奈良県下北山村 兵庫県豊岡市 島根県益田市 山口県美祢市 香川県三豊市
----	------------------------	---	---

○ 自治体における各種事業の多面的支援

(1) 経済活動助成事業

他の自治体の取組の参考になる試行的な海外経済活動（地域産品の販路開拓や海外観光客の誘致など）に対して支援を行っている。海外販路開拓支援事業については12事業、インバウンド支援事業については2事業に対して助成を行った。

<海外販路開拓支援事業 支援団体一覧>

事業名	自治体名
県産日本酒 GI 指定を契機としたブランド力向上・輸出拡大支援事業	岩手県
秋田県産品シンガポール販路拡大事業	秋田県
千葉県産農林水産物新たな市場開拓事業	千葉県
アジアを中心とした海外販路開拓事業	福井県
県産品輸出・インバウンド好循環形成事業	静岡県
奈良県産農産物販路開拓・拡大推進事業	奈良県
EU への花火販路開拓に向けた基盤整備事業	静岡市
令和6年度 浜松市ウズベキスタンにおける販路開拓事業	浜松市
令和6年度海外販路拡大事業	青森県八戸市
タイの大学との産学官連携による販路拡大	福島県郡山市
伝統工芸品「萩焼」とGI指定「萩の清酒」による地場産業海外販路拡大事業	山口県萩市
薩摩国広域輸出促進事業	鹿児島県薩摩川内市

＜インバウンド支援事業 支援団体一覧＞

事業名	自治体名
NIIGATA キャラバン AGT・メディアリレーション強化事業	新潟県
インバウンドにおける長期滞在拠点づくり事業	三重県鳥羽市

(2) プロモーションアドバイザーの派遣

海外プロモーションについて専門知識を有する「プロモーションアドバイザー」について、希望する自治体に派遣し、プロモーションの企画段階（市場調査、事業戦略）における相談対応や専門的な助言・情報提供等を行った。令和6年度は、19自治体に21回の派遣を行った。

＜プロモーションアドバイザー派遣一覧＞

実施日	派遣先	事業概要
令和6年6月12日	山口県萩市	＜派遣内容＞ インバウンド誘客のプロモーションに関するセミナーと現地視察 ＜派遣アドバイザー＞ 株式会社アーチ・ヒーロー北海道 高橋 幸博 氏
令和6年6月21日	山口県周防大島町	＜派遣内容＞ インバウンド誘客のプロモーションに関するセミナーと現地視察 ＜派遣アドバイザー＞ 株式会社アーチ・ヒーロー北海道 高橋 幸博 氏
令和6年7月22日 ～23日	埼玉県所沢市	＜派遣内容＞ 所沢市が行ったガイド養成講座参加者へワークショップとセミナー ＜派遣アドバイザー＞ 株式会社インアウトバウンド東北 西谷 雷佐 氏
令和6年9月6日	名古屋市	＜派遣内容＞ 海外企業誘致に関する職員への助言 ＜派遣アドバイザー＞ ピンテージマネジメント株式会社 安田 哲 氏
令和6年9月18日 令和6年12月12日	千葉県富津市	＜派遣内容＞ 市内事業者へのインバウンド対策についてのセミナーと視察・助言 ＜派遣アドバイザー＞ 株式会社地球の歩き方 山崎 宏之 氏 株式会社ぐるなび 寺岡 真吾 氏
令和6年10月7日	沖縄県豊見城市	＜派遣内容＞ 特産品「ウーヅ染め」の海外販路開拓に向けた視察とセミナー ＜派遣アドバイザー＞ 株式会社ゼロファーストデザイン 佐戸川 清 氏

令和6年10月9日 令和7年2月18日	福島県郡山市	<派遣内容> 食品・飲料等の輸出促進事業に関する意見交換と個別相談会とセミナー <派遣アドバイザー> 株式会社フォーバル 木本 直樹 氏
令和6年10月18日	東京都足立区	<派遣内容> 海外販路拡大に向けた職員への助言（オンライン） <派遣アドバイザー> ビンテージマネジメント株式会社 安田 哲 氏
令和6年11月14日	岩手県	<派遣内容> インバウンド情報発信に向けた検索データや方法のセミナー <派遣アドバイザー> トリップアドバイザー株式会社 中川 聡美 氏
令和6年11月22日	茨城県古河市	<派遣内容> 市施設の活用方法やインバウンド受入体制について現地視察と助言 <派遣アドバイザー> 株式会社インバウンドにつぼん 小野 秀一郎 氏
令和6年12月12日	滋賀県	<派遣内容> ベトナムでのビジネス展開に向けたセミナー <派遣アドバイザー> 株式会社フォーバル 小綿 寛則 氏
令和6年12月12日	福岡市	<派遣内容> 越境 EC についてのセミナーとネットワーキング <派遣アドバイザー> Rakuten USA Inc. 大倉 エリー 氏
令和6年12月17日	静岡県菊川市	<派遣内容> 菊川茶の海外販路開拓に向けたセミナーと助言 <派遣アドバイザー> Rakuten USA Inc. 大倉 エリー 氏
令和7年1月21日	千葉県	<派遣内容> 千葉県の未来を創るデジタル変革とインバウンドについてのセミナー <派遣アドバイザー> 内閣府クールジャパン地域プロデューサー 陳内 裕樹 氏
令和7年1月24日	浜松市	<派遣内容> 農林水産物・食品輸出事業振興のための輸出事業の初歩的なセミナー <派遣アドバイザー> 株式会社 JC プラン 宮井 利之 氏
令和7年1月28日 ～29日	秋田県	<派遣内容> 県産品のハラル認証に向けた現地視察とセミナー <派遣アドバイザー> 一般社団法人ハラル・ジャパン協会 佐久間 朋宏 氏

令和7年2月12日	岡山県	<派遣内容> アドベンチャーツーリズムについてのセミナーとワークショップ <派遣アドバイザー> 株式会社インアウトバウンド東北 西谷 雷佐 氏
令和7年3月6日～7日	仙台市	<派遣内容> 県産品のハラル認証に向けた現地視察とセミナー <派遣アドバイザー> 一般社団法人ハラル・ジャパン協会 佐久間 朋宏 氏
令和7年3月18日	千葉県成田市	<派遣内容> 観光分野についてのセミナー <派遣アドバイザー> 追手門学院大学地域創造学部 教授 岡田 美奈子 氏

○ クレア本部及び各海外事務所における多様な事業の展開

(1) 海外で開催・参加した経済交流関係イベント

海外で実施される観光フェアや物産展等に各自治体に参加できる機会を提供するため、各海外事務所において、各自治体のPRを行うクリアブースの出展等を行った（うち3件は主催）。

<クリアが主催した経済交流関係イベント一覧>

第12回「伝統と先端と ～日本の地方の底力～」展		
<p>パリ事務所では、日本の地方に根付いた伝統産業技術にスポットを当て、日本の地方が持つ知られざる魅力をフランス国内に発信するために、「衣・食・住」をテーマとしてパリ日本文化会館及びディジョン展示・コンベンションセンターで本展を開催した。全国から22自治体に参加し、その土地に根ざしたモノや伝統工芸品等の展示・販売、出展自治体の情報発信を行った。</p>		
実施日	実施内容	参加実績
令和6年10月31日～11月3日	ディジョン展示・コンベンションセンターにおいて、出展品の展示・販売、出展自治体の情報発信	<ul style="list-style-type: none"> 会場来場者数：延べ68,293名 出展商品282点（展示・販売） 22自治体/67事業者
令和6年11月5日～23日	パリ日本文化会館にて、ヴェルニサージュ（オープニングパーティー）の実施、出展品の展示・販売、ワークショップの実施、出展自治体の情報発信	
<p>（参加自治体:22） 青森県、山形県、東京都、富山県、長野県、福井県、京都府、高知県、福岡県、堺市、新潟市、浜松市、熊本市、石川県金沢市、福井県福井市、福井県鯖江市、三重県松阪市、三重県鳥羽市、滋賀県甲賀市、大阪府八尾市、兵庫県淡路市、岡山県高梁市</p>		

2024 年度工芸品を通じた日本の魅力発信事業

北京事務所では、日本各地の工芸品の魅力を発信し、販売促進に繋げるとともに地域の認知度を高め、誘客を促進するため、北京市及び上海市内の蔦屋書店で本事業を開催した。合わせて7自治体が参加し、各自治体の工芸品及び観光PRを行った。

国名	実施日	開催地	参加実績
中国	令和6年12月2日～8日	上海市	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体WS参加者数：延べ50名 ・出展商品71点 (展示・ECサイトへの誘導) ・参加自治体：4自治体
	令和7年1月20日～26日	北京市	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体WS参加者数：延べ32名 ・出展商品30点 (展示・ECサイトへの誘導) ・参加自治体：3自治体

(参加自治体：7)
宮城県、福島県、群馬県、神奈川県、富山県、石川県、福井県

日本ふるさと名産食品展

本部では、地域産品の海外展開を支援する自治体に出展の機会及びノウハウを提供するため、全国の自治体を通じ、海外販路開拓に意欲的な企業を募集している。
令和6年度は、ロサンゼルス及びニューヨークにおいて食品展を実施した。

国名	実施日	開催地	参加実績
アメリカ	令和6年11月2日	ロサンゼルス市 ハリウッド	<ul style="list-style-type: none"> ・会場来場者数：延べ2,326名 ・出展商品48点(展示・販売) ・8自治体/10事業者
	令和6年11月8日～10日	ニューヨーク市 ブルックリン区	<ul style="list-style-type: none"> ・会場来場者数：延べ13,880名 ・出展商品43点(展示・販売) ・7自治体/10事業者

(参加自治体：9)
岩手県、長野県、兵庫県、和歌山県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県、福岡市、熊本市

＜海外で共催・参加した経済交流関係イベント一覧（クレア主催以外）＞

海外事務所	実施日	開催地	イベント名
ニューヨーク	令和6年4月12日～14日	ワシントンD.C.	さくら祭り ジャパニーズストリートフェスティバル
	令和6年5月11日	ニューヨーク	Japan Parade & Street Fair
	令和6年8月17日～18日	ミシサガ (カナダ)	Japan Festival CANADA
	令和6年8月23日～25日	ニューヨーク	Anime NYC
	令和7年1月25日～26日	ニューヨーク	Travel & Adventure Show
ロンドン	令和6年4月20日～21日	コペンハーゲン (デンマーク)	サクラフェスティバル 2024
	令和6年4月28日	ダブリン (アイルランド)	エクスペリエンス・ジャパン 2024
	令和6年6月1日	デュッセルドルフ (ドイツ)	日本デー 2024
	令和6年7月19日～21日	ロンドン	ハイパー・ジャパン・フェスティバル 2024
	令和6年10月6日	ロンドン	ジャパン祭り 2024
パリ	令和6年4月27日	ニース	桜まつり (Sakura Matsuri)
	令和6年6月28日～30日	トゥール	ジャパントゥールフェスティバル
	令和6年10月5日～6日	マルセイユ	マルセイユ秋祭り
	令和6年10月5日	バルビゾン	バルビゾン日本祭
	令和7年2月14日～16日	パリ	セ・ボン・ル・ジャポン
	令和7年2月20日 令和7年2月27日 令和7年2月27日 令和7年3月6日 令和7年3月20日 令和7年3月21日	ベルン (スイス) ブリュッセル (ベルギー) モナコ パリ リヨン ストラスブール	天皇誕生日祝賀レセプション
	令和7年2月21日～23日	マルセイユ	Japan Expo Sud
シンガポール	令和6年5月10日～12日	シンガポール	Sake Matsuri Singapore
	令和6年8月24日～25日	バンダルスリ ブガワン (ブルネイ)	ジャパニーズフードフェア 2024
	令和6年8月30日～9月1日	ジャカルタ (インドネシア)	Japan Travel Fair 2024
	令和6年9月14日～15日	ジャカルタ (インドネシア)	ジャカルタ日本祭り
	令和6年9月28日～29日	デリー (インド)	Japan Travel Fair
	令和6年10月11日～13日	シンガポール	The Japan Rail Fair 2024
	令和6年11月8日～10日	バンコク (タイ)	第16回FITフェア (Visit Japan FIT Fair #16)
	令和6年11月29日～12月1日	シンガポール	Anime Festival Asia Singapore 2024

	令和6年12月7日～8日	プノンペン (カンボジア)	日本観光展 2024
	令和7年2月22日～23日	マニラ (フィリピン)	Japan Travel Fair 2025
	令和7年2月27日	シンガポール	天皇誕生日祝賀レセプション
	令和7年3月8日～9日	シンガポール	Sakura Matsuri 2025
ソウル	令和6年5月9日～12日	ソウル特別市	ソウル国際観光展
	令和6年5月24日～26日	ソウル特別市	2024 ソウル世界都市文化祭り (ソウル フレンドシップフェスティバル)
	令和6年7月19日～22日	京畿道	大韓民国国際観光博覧会
	令和6年10月4日～6日	ソウル特別市	トラベルショー2024
	令和6年12月7日～8日	京畿道	Anime×Game Festival Korea2024
	令和7年2月19日 令和7年2月20日	ソウル特別市 釜山広域市	天皇誕生日祝賀レセプション
シドニー	令和6年5月5日	ウエストトレンス	Kodomo no Hi Japan Festival 2024
	令和6年5月19日	ホワイトホース	Japan Festival 2024
	令和6年7月14日	バーンサイド	アデレード和風文化祭
	令和6年7月20日～21日	シドニー	SMASH!
	令和6年9月7日	ブリスベン	Matsuri Brisbane 2024
	令和6年9月8日	バンバリー	South West Japan Festival 2024
	令和6年9月14日	ウェリントン	ウェリントン日本祭り
	令和6年9月21日	ゴールドコースト	Japan and Friends Day 2024
	令和6年9月28日	カウラ	SAKURA MATSURI
	令和6年10月26日	キャンベラ	Canberra Nara Candle Festival
	令和6年12月1日	シドニー	Matsuri Japan Festival
	令和6年12月14日	シドニー	JAPAN EXPO 2024
	令和7年3月15日	パース	Perth Japan Festival 2025
北京	令和6年6月16日～18日	北京市	2024 北京国際旅游博覧会
	令和6年9月12日～16日	北京市	中国国際サービス貿易交易会 2024
	令和6年9月13日～15日	広東省	広東国際旅游産業博覧会
	令和6年11月20日	北京市	秋の交流会レセプション (大使館)
	令和6年11月22日～24日	上海市	中国国際旅行交易会
	令和7年2月25日	北京市	天皇誕生日祝賀レセプション

(2) 食・料理体験を通じた地方の魅力の発信

シンガポール、ソウル事務所では、「株式会社ABC Cooking Studio」と連携し、料理体験を通じて日本の地方の魅力を発信する事業を実施した。

また、日本の食文化等に関心を寄せる海外の消費者等を日本各地へ招聘し、FAMツアーを実施することで、地域の魅力を国内外に発信するとともに、自治体の海外販路開拓やインバウンド促進に向けた機運を醸成する事業を実施した。

＜海外事務所での料理体験イベント一覧＞

海外事務所	実施日	実施団体	開催地	テーマ食材・メニュー
シンガポール	令和6年10月4日～27日	高知県	シンガポール	【テーマ食材】 ・高知県：ゆずドリンク ・沖縄県：もずく、沖縄県産黒糖 ・青森県十和田市：十和田バラ焼きのタレ 【メニュー】 海老とゆずを和えたコールスロー、手作りざるもずくほうとうの辛めんつゆ添え、和風ステーキ、沖縄黒糖栗まんじゅう、抹茶柚子ソーダドリンク
		沖縄県		
シンガポール	令和6年11月1日～30日	長野県	タイ	【テーマ食材】 ・長野県：シャインマスカット ・愛知県：八丁味噌 ・福島県郡山市：ブレンデッドウイスキー 山桜 黒ラベル 【メニュー】 牛肉味噌ポットパイ、シャインマスカットサラダ、シャインマスカットミルフィーユ
		愛知県		
		福島県郡山市		
ソウル	令和6年12月6日	青森県青森市	ソウル特別市	【メニュー】 しょうが味噌おでん、イカメンチ、煮りんご、しとぎもち

＜外国人を対象とした食文化体験ツアーの一覧＞

実施日	開催地	主なターゲット国・地域	招聘者数
令和6年6月19日～22日	神奈川県横浜市	香港	3名
令和6年8月31日～9月3日	北海道余市町、赤井川村	欧米豪・台湾・香港・シンガポール	3名
令和6年10月27日～30日	宮崎県延岡市、高千穂町	タイ	3名
令和7年1月27日～30日	栃木県佐野市	マレーシア・インドネシア	3名

(3) 日本各地の料理レシピを通じた地域魅力発信

ロンドン事務所では、日本各地の料理レシピと観光情報をセットにして提供するWebページ「Cook Local Japan」を公開し、日本の地域への関心や認知度の向上を図るとともに、観光誘客の促進を図った。このWebページのPRチラシを経済交流関係イベントやJETAA主催イベントで配布するなど、積極的なPRを行った。

2 多文化共生社会を目指した地域づくりを支援

○ 情報提供・災害対応の支援

(1) 多文化共生ポータルサイトの運営

多文化共生施策を企画・立案する上で役立つ情報を提供する実践的なサイトとして、多文化共生に係るツールや、事例の掲載を行った。また、多文化共生に関するより多角的な視点を提供すべく、多文化社会研究会による連載コラムを掲載した。

(2) 多文化共生ツールライブラリーの運用

自治体や地域国際化協会等が作成・公表した外国人のための「生活ガイドブック」や「防災ハンドブック」などの多文化共生に関するツールを分野別に集約し、検索・閲覧できる「多文化共生ツールライブラリー」について、新たに28件のツール及び「多文化共生のまちづくり促進事業」における取組事例11件をツールライブラリーに掲載し、内容の充実を図った（総掲載数349件）。

(3) SNSによる情報発信の充実

国の施策や、地域の最新の取組等に関して、迅速に情報共有するために、Facebookの他、X（旧Twitter）での情報提供を実施した。

① Facebook

- ・いいね！数：2,717件（前年度比+96件）
- ・フォロワー数：3,270件（〃+185件）

② X（旧Twitter）

- ・フォロワー数：1,015件（〃+145件）

(4) 関係者のスキルアップ、広域連携支援

「災害時に外国人支援に従事する関係者向けの研修事業」について、自治体や地域国際化協会等の支援体制を強化すべく、3回のオンライン研修を開催した。また、広域支援体制の強化、関係者のスキルアップ等を目的として、全国の地域国際化協会職員を対象に現地集合型研修を実施した。

<災害時に外国人支援に従事する関係者向けの研修事業>

・オンライン研修

実施日	研修名	参加者数
令和6年6月19日	第1回オンライン研修	97名
令和6年7月23日	第2回オンライン研修	36名
令和6年8月28日	第3回オンライン研修	28名

・現地集合型研修

実施日	研修名	参加者数
令和6年8月19日	現地集合型研修（東京都内）	18名

(5) ツールの提供及び広報啓発

災害時に避難所等での多言語情報提供を支援するため、ホームページにおいて「防災・減災のための多言語支援の手引き 2023」をはじめ、「災害時用ピクトグラム」、「災害時多言語表示シート（13言語(15種類)）」、「多言語避難者登録カード」等の情報提供を行った。

また、外国人向け支援情報発信例をまとめた「多言語災害情報文例集」に4言語（ミャンマー語、ネパール語、ロシア語、フランス語）を追加し、自治体や地域国際化協会等の関係機関にこれらのツールの更なる活用を促すことで、災害時における外国人の支援体制強化を図った。

(6) 外部主催事業での広報啓発

熊本市で開催された、内閣府等が主催する「ぼうさいこくたい 2024（防災推進国民大会 2024）」においてブースを出展し、クレアのツールや取組のPRを行った。また、法務省出入国在留管理庁主催の「オール・トゥギャザー・フェスティバル 2025」においてもブースを出展し、クレアの事業紹介や災害時外国人支援ツール等の多文化共生事業の紹介を行った。

<外部主催事業での広報啓発>

実施日	主催団体	内容	参加者数
令和6年10月19日～20日	内閣府等	「ぼうさいこくたい 2024（防災推進国民大会 2024）」 ブース出展：「災害時の外国人支援～多言語表示、指さしボード、多言語版マイ・タイムライン検討ツール、外国人支援の取組を紹介！～」	約 18,000 名 (主催者公表数値)
令和7年1月19日	法務省 出入国在留管理庁	「オール・トゥギャザー・フェスティバル 2025」 ブース出展：クレア事業紹介、多文化共生事業紹介	3,000 名以上 (主催者公表数値)

○ 多文化共生に関する政策・立案の支援

自治体や地域国際化協会等が行う防災対策や子育て支援、多文化共生推進体制の整備などの多文化共生施策について、「多文化共生のまちづくり促進事業」により 43 事業を助成した(採択 44 件)。

<多文化共生のまちづくり促進事業助成団体一覧>

事業名	団体名
かながわ国際施策推進指針概要版作成事業	神奈川県
「やさしい日本語」でゴミ拾い事業	長野県
外国人の子どものロールモデル発信事業	愛知県
オンライン国際クラブ OSAKA 推進事業	大阪府
奈良県多文化共生推進プラン策定事業	奈良県
外国人住民と創る未来かがわ事業	香川県

高校生記者による えひめ愛顔の多文化新聞づくり	愛媛県、(公財)愛媛県国際交流協会
外国人材定着支援事業	鹿児島県
横浜市民防災センター「学習ノート」英語版及びやさしい日本語版の印刷	横浜市
多文化共生の地域づくりに向けたエリアプログラム支援事業	大阪市
外国人市民を対象とした日本語学習支援事業	堺市
外国にルーツを持つ子供の未来共育プロジェクト事業	神戸市
外国人市民と地域がつながる災害対応スキルアップモデル事業	岡山市
苫小牧市多文化共生指針策定事業	北海道苫小牧市
「防災カード」改訂事業	青森県青森市
多文化交流エクスペリエンスツアー in たかはた	山形県高島町
多文化共生推進員養成事業	茨城県常総市
外国籍市民の生活をサポート！ 外国籍市民意識調査&川越市生活リーフレット作成事業	埼玉県川越市
外国籍市民のための生活ガイドブック作成事業	埼玉県新座市
令和6年度 松戸市多文化共生のまち推進事業	千葉県松戸市
あなたもわたしも富里市民すごろくゲーム ～多文化共生のススメ～	千葉県富里市
外国人労働者ネットワーク創生事業	新潟県糸魚川市
「学び」と「交流」からの外国人住民の社会参画事業	長野県飯田市
若者の自立支援とネットワーク構築活動	岐阜県可児市
外国人住民に向けたごみ収集ポスター多言語対応版作成事業	静岡県東伊豆町
多文化共生に関する活動の担い手育成事業	愛知県豊田市
令和6年度 外国人防災アドバイザー養成事業	大阪府箕面市
芦屋市在住外国人意識調査	兵庫県芦屋市
外国人住民実態調査事業	島根県出雲市
多言語サポーター（防災、子育て支援）養成 スキルアップ事業	広島県福山市
防災と多文化共生のまちづくり事業	山口県下関市
宇部市多言語防災情報普及プロジェクト	山口県宇部市
地域と協働した外国にルーツをもつ子どもへの学習サポート	福岡県小郡市
外国人住民向け暮らしのサポートブック作成事業	熊本県阿蘇市
多文化共生社会理解促進出前講座	(公財)ちば国際コンベンションビューロー

地域防災を通じた外国人住民と地域住民との多文化共生事業 ー学校・企業への防災出前講座ー	(公財) 石川県国際 交流協会
医療通訳の普及促進事業及びブラジル人学校や若者のための自立支援事業	(公財) 静岡県国際 交流協会
学齢期を超えて来日した外国にルーツを持つ若者のための高校進学等支援 事業	(一財) 静岡市国際 交流協会
医療・発達障がい支援通訳育成及び配置促進事業	(公財) 三重県国際 交流財団
2024 年度 次世代人材育成事業 『多文化共生×SDGs×開発教育』 一次世代 ファシリテーター 実践編ー	(公財) 滋賀県国際 協会
社会福祉協議会と連携した在住外国人支援事業	(公財) 大阪府国際 交流財団
多文化交流会『何でも聞いてや!』 ～地域活動 Osaka モデル～	(公財) 大阪国際交 流センター
外国にルーツをもつ子どもの学習支援事業	(公財) しまね国際 センター
空白地域へのオンライン日本語教室開催及びオンデマンド教材の提供	(公財) 高知県国際 交流協会

※長野県は採択後辞退

○ 多文化共生の担い手の育成と連携に向けた支援

(1) 多文化共生に関する専門的な研修の実施

多文化共生社会の進展等に対応する能力を養成するため、全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催で多文化共生に関する専門的な研修を実施し、自治体や地域国際化協会等の職員計 213 名が参加した。

また、多文化共生マネージャー養成研修をクリア主催により現地及びオンラインの 2 部制で開催し、新たに 44 名を認定した。多文化共生マネージャーは累計で 759 名となった。

< 多文化共生関係研修実施状況 >

実施日	研修名	参加者数
令和 6 年 7 月 22 日～26 日	多様性社会を生きる「次世代」の育成 ～外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～	24 名
令和 6 年 7 月 31 日～8 月 2 日	外国人相談窓口の運営	53 名
令和 6 年 8 月 26 日～30 日	多文化共生の地域づくりコース (第 1 回)	27 名
令和 6 年 9 月 17 日～19 日	災害時における外国人への支援セミナー	63 名
令和 7 年 1 月 27 日～31 日	多文化共生の地域づくりコース (第 2 回)	46 名
計		213 名

<多文化共生マネージャー養成研修実施状況>

実施日	開催方法	内容	参加者数
第1部： 令和6年12月11日～13日	現地(横浜市)及び オンライン	講演、グループワーク	44名
第2部： 令和7年1月15日～17日	オンライン	講演、事例紹介、グループワーク	44名

(2) 多文化共生の担い手の連携促進に向けた取組の支援

「多文化共生の担い手連携促進研修会」を、現地及びオンラインの2部制(第1部は、セミナー形式で幅広く課題やニーズを共有することを目的とした講演とパネルディスカッション、第2部は、地域課題をより深めることを目的とした講演やパネルディスカッション・グループワーク)で開催した。

また、「多文化共生の担い手連携促進事業」により、複数の団体が共同で実施する、多文化共生の担い手の連携・協働に向けた取組を5件支援した。

さらに、「多文化共生の担い手の連携促進に向けた検討会」を開催し、多文化共生マネージャーをはじめとした、地域における多文化共生の担い手の連携促進に向けた取組について意見交換等を行った。

加えて、「多文化共生推進研修会」をオンラインで開催し、「伝わるメッセージの発信法」をテーマに戦略的広報に関する講演を行った。

<多文化共生の担い手連携促進研修会>

実施日	開催方法	内容	参加者数
第1部： 令和6年10月31日	オンライン	在留資格に係る相談事例 (講演、パネルディスカッション)	537名
第2部： 令和6年11月11日	現地(小山市)	メンタルケアが必要な相談者への寄り添い方 (講演、パネルディスカッション、グループワーク)	26名

<多文化共生の担い手連携促進事業>

実施日	実施団体	開催地	内容	参加者数
令和6年10月20日	(公財)長野県国際化協会ほか	長野県小諸市	①災害多言語支援センター設置・運営訓練 ②外国人向け防災講座	①18名 ②18名
令和6年12月6日	中国・四国地区地域国際化協会連絡協議会	愛媛県松山市	災害時に外国人支援に従事する担当者向け研修会	35名
令和6年12月19日	(公財)和歌山県国際交流協会ほか	和歌山県和歌山市	災害時避難所巡回訓練及び災害時多言語支援センター設置運営	65名
令和7年1月21日	(公財)埼玉県国際交流協会ほか	埼玉県さいたま市	災害時の外国人支援に関する研修・訓練	52名
令和7年2月2日	長野県箕輪町、辰野町、南箕輪村	長野県箕輪町	災害時外国人支援サポーター養成講座	27名

<多文化共生の担い手連携促進検討会>

実施日	開催方法	テーマ	参加者
令和6年6月24日 令和7年3月4日	第1回現地(都内) 第2回(オンライン)	外国人向けの相談体制の強化	各ブロック代表者ほか

<多文化共生推進研修会>

実施日	開催方法	テーマ	参加者数
令和6年12月18日	オンライン	戦略的広報研修 伝わるメッセージの発信法	273名

(3) 先進事例の共有研修

先進取組事例を現地で視察し、参加者や視察先団体とのネットワーク構築を図る「多文化共生先進取組事例『体験塾』」を滋賀県で開催した。

<体験塾>

実施日	開催地	テーマ	参加者数
令和6年6月13日～14日	滋賀県	外国ルーツの人々とともに魅力のある地域づくり・人づくりへの道	14名

(4) 英国多文化コミュニティ政策交流プログラム

歴史的に数多くの移民を受け入れてきた英国では、多文化共生の思想に基づき、行政、地域、NPO等のそれぞれの立場から様々な施策が展開されている。これらの地方行政・地域づくりの先進的な取組を学び、日本の多文化共生施策に活かすことを目的に、「英国多文化コミュニティ政策交流プログラム」を自治体や国際交流協会の職員等を対象に実施し、9名が参加した。訪問先は、英国政府レベリングアップ・住宅・コミュニティ省、イズリントン区、The Faith & Belief Forum、London School of Economics、Migration Work CIC、移民博物館ほか。

<英国多文化コミュニティ政策交流プログラム>

実施日	内容	参加者数
令和6年7月1日～6日	多くの移民を受け入れてきた歴史を持つ英国で、行政機関や民間団体等の先進事例を学ぶ	9名

(5) 豪州多文化主義政策交流プログラム

多文化主義が社会に浸透しているオーストラリアで、行政機関やNPO等を訪問して先進的な取組等を学び、日本各地における多文化共生施策の進展に貢献できる機会を創出すべく、自治体や国際交流協会の職員等を対象に、「豪州多文化主義政策交流プログラム」をメルボルンで開催し、17名が参加した。訪問先は、ビクトリア州多文化共生部/多文化委員会、同州消防庁、モナシュ市役所、コリンウッド英語学校、Centre for Culture, Ethnicity & Health、Centre for Multicultural Youthほか。

<豪州多文化主義政策交流プログラム>

実施日	内容	参加者数
令和6年11月25日～30日	多文化主義が社会に浸透しているオーストラリアで、行政機関や NPO 等の先進事例を学ぶ	17名

(6) 外国人住民による情報発信支援事業

「外国にルーツを持つ子どもの居場所づくり」をテーマに、「多文化 Opinion Exchange」を令和7年1月22日にオンラインで開催し、221名が参加した。また、当日参加できなかった方のために、後日視聴できるように録画した動画を限定公開した〔録画視聴回数：計 141 回〕。

○ NGO/NPO 等との連携の推進

(1) 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築

市民国際プラザを拠点として、多文化共生の分野などにおける自治体と NGO/NPO との連携を促進するため、自治体や NGO/NPO 等へ 42 件のインタビューを実施（訪問及びオンライン）するとともに、連携に関する 260 件の相談対応を行った。

(2) 多文化共生支援団体リストの作成・ホームページへの掲載

各地域において、様々な分野で活動している NPO 等民間団体、ボランティア団体等についての情報をリスト化し、平時から連携のための情報交換やネットワークづくりに活用していただくため、市民国際プラザのホームページに掲載した（総計 84 件）。

(3) 地域国際化推進アドバイザーの派遣

各地域で実施される多文化共生のための研修や講演会などに、延べ 128 件「地域国際化推進アドバイザー」を派遣した。128 件の派遣のうち、現地派遣は 120 件、オンライン派遣は 8 件となった。また、アドバイザー業務の向上のため、活動状況や講義内容をアドバイザー同士で情報共有する意見交換会を令和6年8月7日と令和7年3月14日にオンラインで開催した。

<派遣内容>

- ・市の依頼により、職員向けのやさしい日本語研修会における講師を派遣
- ・地域国際化協会の依頼により、市民・職員向けの災害時外国人支援研修会における講師を派遣

<地域国際化推進アドバイザー派遣（件数）>

業務区分 派遣先	多文化共生			その他	合計
	やさしい日本語	災害時の 外国人支援	小計		
都道府県	0	6	6	5(2)	11(2)
市区町村	36	18(1)	54(1)	18	72(1)
地域国際化協会	2(1)	8(1)	10(2)	11(3)	21(5)
市町村国際交流協会	7	13	20	4	24
合計	45(1)	45(2)	90(3)	38(5)	128(8)

※「その他」は通訳・翻訳、ボランティア育成など。また、() はオンライン派遣実績で内数。

○ 地域国際化協会の活動の支援

地域国際化協会連絡協議会として、「総会」を現地開催したほか、「運営幹事会」を2回、「課題研究会」を2回、それぞれオンラインで開催した。また、国の多文化共生施策の理解等を図るため、国との情報交換会をオンラインで開催した。

地域国際化協会の職員のスキルアップ等を目指した研修会を、各協会からの要望なども踏まえたテーマで、管理職向けと事業担当者向けに実施した。

その他、同協会を対象とした情報共有ツールとして、「情報共有プラットフォーム」を活用し、各地域国際化協会間の情報共有・連携や広域での相互支援体制の強化を図った。

<地域国際化協会連絡協議会 年間行事>

実施日	行事名	開催方法	参加者数等
令和6年5月22日	総会	現地	50 協会
令和6年7月30日	第1回運営幹事会	オンライン	10 協会
令和6年9月19日	第1回課題研究会	オンライン	9 協会
令和7年2月19日	第2回課題研究会	オンライン	10 協会
令和7年2月20日	国との情報交換会	オンライン	93 名
令和7年3月18日	第2回運営幹事会	オンライン	16 協会

<地域国際化協会連絡協議会6ブロックの総会実施状況>

実施日	幹事協会	ブロック名	開催方法
令和6年7月23日	岐阜県	東海・北陸ブロック	現地
令和6年7月25日	新潟県	東北・北海道ブロック	現地
令和6年8月8日	大阪市	近畿ブロック	現地
令和6年11月26日	福岡県	九州ブロック	現地
令和6年12月5日	愛媛県	中国・四国ブロック	現地
令和7年2月13日	川崎市	関東ブロック	オンライン

<地域国際化協会職員向け研修実施状況>

実施日	テーマ	開催方法	参加者数
令和6年11月6日	・令和6年能登半島地震における広域連携による支援体制について ・外国人相談窓口で働く方のためのこころのセルフケア	オンライン	地域国際化協会 (事業担当者) 64 名
令和6年11月29日	エンゲイジメントとウェルビーイングを紐付けた新たな人材育成のあり方について考える	現地	地域国際化協会 (管理者) 17 名

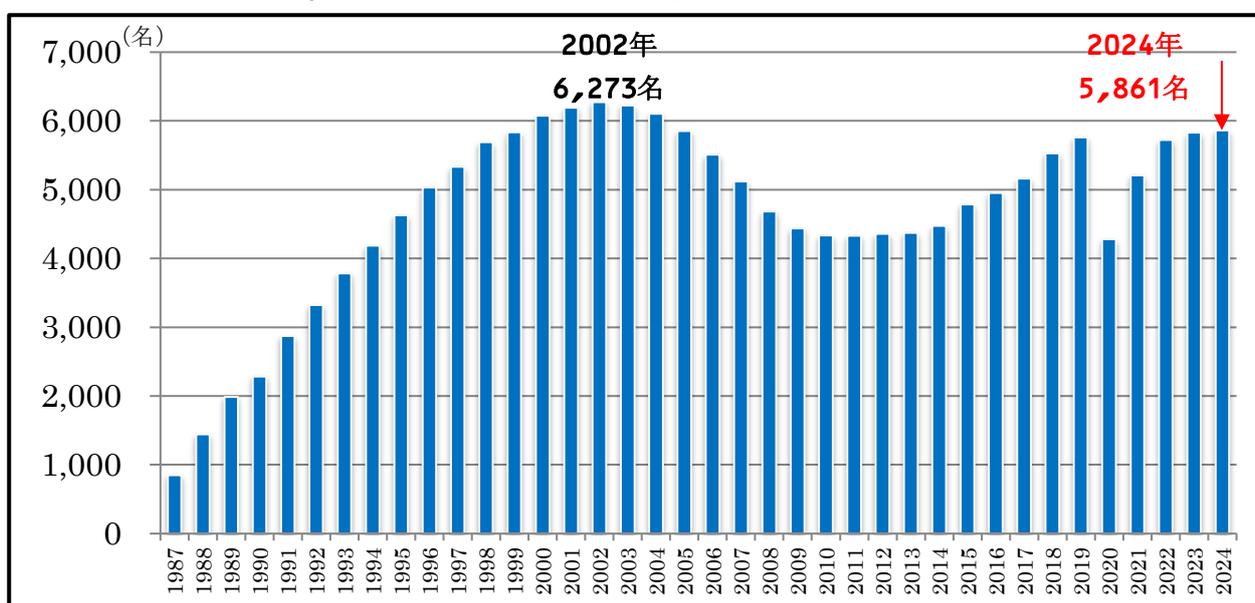
3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進

JET プログラムの概況

＜JET プログラム参加者数、招致国数及び受入団体数（令和6年7月1日現在）＞

	令和6年度	令和5年度
参加者数	5,861名（うち新規参加者数2,006名） 【職種】 ALT:5,373名、CIR:479名、SEA:9名	5,831名（うち新規参加者数1,995名） 【職種】 ALT:5,355名、CIR:468名、SEA:8名
招致国数	51か国	50か国
受入団体数	987団体	1,001団体

＜JET プログラム参加者数の推移（1987年～2024年）＞



※例年は7月1日の値を集計し、公表している。2020年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、7月1日時点では未集計であったため、3月1日現在の人数を計上している。

＜都道府県・政令市別 参加者数の上位20位（令和6年7月1日現在）＞

順位	都道府県・政令市	人数	順位	都道府県・政令市	人数
1	東京都	588	11	秋田県	142
2	北海道	308	12	鹿児島県	138
3	兵庫県	283	13	広島県	137
4	大阪府	244	14	高知県	132
5	神戸市	214	15	石川県	125
6	長崎県	199	16	福井県	120
7	群馬県	174	17	三重県	119
8	青森県	173	17	熊本県	119
9	愛媛県	169	19	新潟県	115
10	福島県	147	20	静岡県	111

令和6年度 JET プログラムの経緯

令和6年度 JET プログラム事業（第38期）における新規招致については、従前に近い規模の人数が来日した。

○ JET プログラムの魅力広報と国や地方自治体との連携

JET プログラム参加者数及び受け入れ自治体数の拡大のため、パンフレットやリーフレット、ホームページ等を活用し、自治体や JET プログラム参加希望者等への広報活動を行った。

○ JET プログラム参加者の資質能力向上のための知識・技術習得機会の提供

「来日直後オリエンテーション」や「中間研修」などを開催し、JET プログラム参加者として日本で働く上で必要な心構えと、職種ごとの専門知識や技術の習得を図った。

また、主に新規来日 ALT（外国語指導助手）を対象とした英語指導力向上のための e ラーニングシステムを提供した。2年目以降の ALT 及びその ALT と一緒に授業を行う教員に対しては、「ALT ハイレベル研修」をオンラインで実施し、より実践的な知識と技術の向上を図った。

＜JET プログラム参加者への研修実施状況＞

実施日	研修名	開催地等	対象者	受講者数
令和6年4月8日～10日	来日直後オリエンテーション	ルポール麹町	新規 JET 参加者	104名
令和6年7月29日～31日		京王プラザホテル		908名
令和6年8月5日～7日				929名
令和6年 都度開催	随時来日直後オリエンテーション	自治体国際化協会 東京本部	新規 JET 参加者	177名
令和6年8月～ 令和7年2月	ALT の指導力等向上 研修 (ALT 中間研修) (各都道府県・政令市と共催)	各都道府県開催地 及びオンライン	ALT 外国語担当教員 指導主事 その他希望する者	2,899名
令和6年11月6日～8日	CIR 中間研修	ワークピア横浜	CIR	408名
令和6年11月25日～27日	SEA 中間研修	BumB 東京スポーツ 文化館等	SEA 任用団体担当者	13名
来日後の都度開催	BOATS for JETs (新規来日 ALT 向け指導力向上 e ラーニングシステム)	オンライン	新規来日 ALT 及び SEA	1,938名
令和6年8月及び 12月の各2日間	ALT ハイレベル研修	オンライン	2年目以降の ALT 及びその ALT と一緒に授業を行う教員	253名

さらに「日本語講座（初級、中級、上級）」をオンラインで提供するとともに、日本語能力試験の受験料助成を行い、職場や日常生活におけるコミュニケーションの円滑化、日本語の習得意欲や能力の向上を図った。「翻訳・通訳講座」（通信講座6か月・集合研修5日間）を、CIR（国際交流員）をはじめ日本語能力が高い者を対象に実施し、通訳・翻訳能力の向上を図った。

＜JET プログラム参加者への講座提供状況＞

実施日	講座名	開講方法	対象者	受講者数
随時	日本語講座	オンライン	JET プログラム参加者 (来日前も可)	1,716 名 (内訳) 初級：960 名 中級：424 名 上級：332 名
中国語・韓国語・フランス語 令和6年9月2日～6日 英語 令和6年12月9日～13日	翻訳・通訳 講座	オンライン 集合研修	JET プログラム参加者	通信講座：307 名 集合研修：190 名 (集合研修内訳) 中・韓・仏：58 名 英語：132 名

その他、「英語教授法(TEFL/TESOL)取得助成」等を実施し、ALT の英語指導力の向上を図った。

＜JET プログラム参加者への助成＞

助成対象	対象者	助成者数
英語教授法 (TEFL/TESOL) 取得助成	JET プログラム参加者	59 名
日本語能力試験 (JLPT) 受験料助成	JET プログラム参加者	460 名

○ 積極的なサポートによる JET プログラムの円滑な運営

(1) 任用団体・取りまとめ団体へのサポート

「全団体 JET プログラム担当者等セミナー」をオンラインで実施し、任用団体、取りまとめ団体の JET プログラム担当者を対象に、事業計画、受入事務、手続き等に関するセミナーを行った。また、「プロモーションアドバイザー (PA) 研修会」を対面で開催し、取りまとめ団体アドバイザー (PA) の職務上必要とされる技術の習得・向上等を図った。

＜任用団体・取りまとめ団体へのサポート実施状況＞

実施日	研修名	開催地等	対象者	受講者数
令和6年4月25日	全団体 JET プログラム担当者セミナー	オンライン	任用団体及び取りまとめ団体の JET プログラム担当者	577 名
第1回 令和6年5月27日～28日	PA 研修	第1回 TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター	第1回 全 PA (JETPA、担当者 PA)	第1回 147 名
第2回 令和6年10月7日～8日		第2回 全国市町村国際文化研修所 (JIAM)	第2回 JETPA	第2回 67 名

さらに、新規任用団体又は任用再開団体に対し適宜、助言や情報提供を行うとともに、依頼のあった都道府県（1道1府5県）に対し、管内の担当者向けの説明会における研修動画や資料の提供を行った。

(2) JET プログラム参加者へのサポート

「ALT 意見交換会」を開催し、JET プログラムに対する率直な意見を求め、今後の JET プログラムの円滑な運営の参考とした。

また、JET プログラム終了予定者説明会を開催し、任期終了及び帰国に伴う必要な手続きと準備等についてサポートを行った。

＜JET プログラム参加者へのサポート実施状況＞

実施日	研修名	開催地等	対象者	参加者数
令和7年2月21日	JET プログラム意見交換会 ALT 部会	当協会会議室	ALT	12名
令和7年1月29日	JET プログラム終了予定者説明会	オンライン	再任用を予定しない JET プログラム参加者、任用団体及び取りまとめ団体担当者	1,318名

さらに、メンタル面の悩みを専門家にメールやスカイプを通じて相談できるようにするとともに、国内外のカウンセリング機関受診に係る費用を助成し、JET プログラム参加者の精神面の健康維持をサポートした。

＜JET プログラム参加者への助成＞

助成対象	対象者	助成者数
JET オンラインカウンセリングサービス	JET プログラム参加者	ウェブメール 114件 スカイプ 245件
メンタルヘルスカウンセリング助成	JET プログラム参加者	95件

○ キャリアサポートの充実と JET プログラム経験者との連携

(1) キャリアフェアの開催

クレア主催の「キャリアフェア」を東京及び大阪で開催した。グローバル人材を求める企業と、国際感覚を身につけた人材であるJETプログラム参加者双方のニーズを踏まえ、日本国内において、互いの出会いの場及び選考の場を提供した。

＜JET プログラム参加者を対象にしたキャリアフェアの実施状況＞

実施日	開催地等	参加者数	出展団体数
令和7年2月15日	マイドームおおさか	122名	47団体
令和7年2月22日	東京流通センター	216名	99団体

また、自治体主催の「キャリアフェア」に対して、開催費用を助成した。

＜地域における JET プログラム参加者を対象にしたキャリアフェアへの助成＞

実施日	実施自治体	参加者数	出展団体数
令和6年7月26日	群馬県	171名 (うちJET参加者3名)	5団体
令和6年9月13日	徳島県	28名 (うちJET参加者2名)	23団体
令和6年10月17日	高知県	34名 (うちJET参加者2名)	18団体
令和6年11月16日	岩手県	12名 (うちJET参加者1名)	71団体

(2) インターンシップの実施

クレア主催の「インターンシップ研修プログラム」を8月に実施し、5.5日間(半日は事前研修)に渡り、JETプログラム終了後の就職における主体的な職業選択や、高い職業意識の育成を図った。

＜JETプログラム参加者を対象にしたインターンシップの実施状況＞

実施日	参加者数	受入団体数
事前研修：令和6年8月18日午後 インターンシップ：令和6年8月19日～23日	42名	23団体

また、自治体主催の「インターンシップ研修プログラム」に対して、開催費用を助成した。

＜地域における JET プログラム参加者を対象にしたインターンシップへの助成＞

実施日	実施自治体	実施内容	参加者数	受入団体数
令和7年1月16日	岩手県	企業訪問	16名 (うちJET参加者3名)	1団体

(3) キャリア支援研修の実施

令和6年度は「日本式就職活動の基礎ウェビナー」を「キャリアビジョン研修」と併せて11月に開催することで、JETプログラム終了後の長期的なキャリア形成や進学の目標設定のための情報を提供し、JETプログラム参加者としての経験を活かした活躍、国際交流への貢献に繋げるための支援を行った。

＜JETプログラム参加者へのキャリア支援研修の実施状況＞

実施日	研修名	開催方法	対象者	受講者数
令和6年11月16日～17日	キャリアビジョン研修	オンライン	JETプログラム参加者 全員及び経験者	915名
令和6年11月17日	日本式就職活動の基礎 ウェビナー	オンライン	JETプログラム参加者 全員及び経験者	181名

(4) JETプログラム経験者との連携強化及び活動支援

クレア本部では、国内（東京、西日本）及び海外2か所（ブラジル、南アフリカ）のJETAA（JET Alumni Association、元JETプログラム参加者の会）、並びにJETAAの国際組織であるJETAA-I（JETAA International）の活動を支援し、連携を強化した。

また、各海外事務所では、JETAAの支援やJETAAとの連携促進に取り組んだ。令和6年度は、現地及びオンラインでのJET参加希望者への説明会やJET参加者出発前オリエンテーションなど、JETAAと連携した事業を15か国で42件実施した。

<海外事務所におけるJETAA等との連携による事業一覧>

海外事務所	国名	実施日	名称等	開催地等
ニューヨーク	アメリカ	令和6年6月23日	JETAA USA ミーティング	オンライン
		令和6年6月29日	新規JET参加者出発前オリエンテーション	ニューヨーク
		令和6年8月26日	JETAA USA ミーティング	オンライン
		令和6年9月27日～29日	JETAA アメリカ地域会議	ミネソタ州セントポール
		令和6年10月10日	JET 帰国者キャリアフォーラム・レセプション	ニューヨーク
	カナダ	令和6年8月18日～20日	JETAA カナダ地域会議	オンタリオ州オタワ
	ジャマイカ	令和6年10月11日	日本・ジャマイカ国交60周年記念会議	キングストン
ロンドン	イギリス	令和6年7月3日	JET参加者出発前オリエンテーション	エディンバラ
		令和6年7月10日	JET参加者出発前オリエンテーション	ロンドン
		令和6年9月25日	JETAA UK 帰国者向けキャリアフェア2024	オンライン
		令和6年10月3日	JETプログラム帰国者歓迎レセプション	ロンドン
		令和6年10月11日	JETプログラム帰国者歓迎レセプション	エディンバラ
		令和7年3月1日～2日	JETAA UK 地域会議(JETAA UK 年次総会)	ロンドン
	ライル	令和6年7月6日	JET参加者出発前オリエンテーション	ダブリン

	ドイツ	令和6年10月19日	JETプログラム帰国者歓迎レセプション	ベルリン
パリ	フランス	令和6年7月10日	JET参加者出発前オリエンテーション JET参加者歓送レセプション	パリ
		①令和6年10月24日 ②令和6年11月15日 ③令和6年11月28日	JETプログラム説明会 (①パリ・シテ大学 ②リヨン第3大学 ③INALCO)	①パリ・シテ大学 ②リヨン第3大学 (オンライン併用) ③INALCO
シンガポール	シンガポール	令和6年6月22日～23日	JETAA 合同会議	シンガポール (23日はオンライン併用)
		①令和6年7月3日 ②令和6年7月11日 ③令和6年7月18日	日本人学校見学会	シンガポール
		令和6年7月18日	新規JET 歓送会兼オリエンテーション	シンガポール
		①令和6年10月15日 ②令和6年10月19日	JET参加希望者への説明会	①シンガポール ②オンライン
		令和6年11月28日	JET帰国者歓迎会	シンガポール
	フィリピン	令和6年7月13日	新規JET オリエンテーション	オンライン
		令和6年7月27日	新規JET 歓送会	マニラ
	インド	令和6年11月7日～8日	Ohayou Japan 2024	ヴィジャヤワダ
ベトナム	令和6年8月2日	新規JET オリエンテーション	オンライン	
ソウル	韓国	令和6年5月10日	帰国者歓迎会	ソウル特別市
		令和6年7月21日	JETプログラム説明会	オンライン
		令和6年9月22日	日韓交流おまつり 2024 での JETPR	ソウル特別市
		令和6年9月28日	JETAA 総会	ソウル特別市
		令和6年10月5日	第20回日韓交流スピーチ大会	ソウル特別市

		①令和7年1月6日 ②令和7年1月20日 ③令和7年1月20日 ④令和7年1月20日 ⑤令和7年2月13日	JET 体験記のホームページへの掲載	ソウル特別市
		令和7年1月17日	JET 広報用リーフレット（韓国語版）作成	ソウル特別市
		令和7年1月18日	JETAA Home Coming Day	ソウル特別市
		令和7年3月21日	JETAA キャリアアップ支援用インタビュー動画のホームページへの掲載	大阪府大阪市 ソウル特別市
		令和7年3月22日	JETAA 総会	ソウル特別市
		令和7年3月27日	JET 参加者出発前オリエンテーション・壮行会	ソウル特別市
シドニー	オーストラリア	①令和6年6月7日 ②令和6年6月22日 ③令和6年6月28日 ④令和6年6月29日 ⑤令和6年7月1日 ⑥令和6年7月4日 ⑦令和6年7月5日 ⑧令和6年7月24日 ⑨令和6年7月26日	JET 参加者出発前オリエンテーション・レセプション	①ブリスベン ②シドニー ③パース ④メルボルン ⑤キャンベラ ⑥パース ⑦シドニー ⑧メルボルン ⑨ブリスベン
		①令和6年10月7日 ②令和7年1月23日	JET プログラム帰国者歓迎レセプション	①メルボルン ②シドニー
	ニュージーランド	①令和6年6月7日 ②令和6年6月14日～15日 ③令和6年8月2日 ④令和6年8月3日	JET 参加者出発前オリエンテーション・レセプション	①クライストチャーチ ②ウェリントン ③ウェリントン ④オークランド
		令和6年10月18日～20日	JETAA オセアニア会議	クライストチャーチ
北京	中国	令和6年4月6日	渡航前オリエンテーション及び訪日前壮行会	北京市
		令和6年8月22日	JET 経験者意見交換会	内モンゴル自治区フフホト市

4 多様な国際交流・国際協力を支援

○ 国際交流・国際協力事業への支援

(1) 国際交流支援事業（助成事業）

自治体や地域国際化協会が主体的に行う国際交流事業のうち、特に地域の国際化を進める上で重要性・必要性の高い事業を「国際交流支援事業（助成事業）」として助成の決定を行った。日程調整の難航等により、5事業が中止又は延期となったことから、40事業（採択45事業）の助成を行った。

<国際交流支援事業支援団体一覧>

事業名	団体名	対象国・地域
新潟とベトナムをつなぐ留学フェア&大学間マッチング	新潟県	ベトナム
駐日外交団佐渡ツアー事業	新潟県	世界遺産委員会委員国 20 か国
富山県・遼寧省友好県省締結 40 周年記念事業（ホームステイによる青少年交流）	富山県	中国
大阪・関西万博を見据えた国際文化交流事業	石川県	韓国
山梨県忠清北道経済文化交流促進事業	山梨県	韓国
ウズベキスタン・サマルカンド州との友好交流を担う次世代養成事業	奈良県	ウズベキスタン
中国山東省及び四川省との友好都市交流事業	和歌山県	中国
鳥取県・江原道友好交流 30 周年記念事業	鳥取県	韓国
島根県・中国吉林省友好協定 30 周年記念事業	島根県	中国
長崎県・釜山広域市友好交流項目締結 10 周年記念事業	長崎県	韓国
インターカルチュラル・シティシンポジウム 2024 浜松開催事業	浜松市	カナダ、韓国など
ロサンゼルス・名古屋姉妹都市提携 65 周年記念事業「Nagoya Day 2024-Explore Nagoya and Central Japan」	名古屋市	アメリカ
京都・西安友好都市提携 50 周年記念事業としての相互交流拡充事業	京都市	中国
旭川市・水原市姉妹都市提携 35 周年記念事業	北海道旭川市	韓国
滝川市・ロングメドー町 姉妹都市相互交流事業	北海道滝川市	アメリカ
シドニー日本文化キャンプでの黒石よされ交流	青森県黒石市	オーストラリア
北上市・コンコード市姉妹都市締結 50 周年記念事業	岩手県北上市	アメリカ
一関市国際姉妹都市交流事業	岩手県一関市	オーストラリア

釜石市∞ディーニュレ・バン市姉妹都市提携 30 周年記念事業	岩手県釜石市	フランス
姉妹都市締結 30 周年記念中学生海外研修事業	岩手県金ケ崎町	アメリカ
本宮市友好都市協定締結事業	福島県本宮市	イギリス
海外友好都市交流推進事業	栃木県真岡市	アメリカ、オーストラリア、台湾
ベルモント市との姉妹都市提携 40 周年記念事業	東京都足立区	オーストラリア
カウナス市との姉妹都市提携記念事業	神奈川県平塚市	リトアニア
外国人による日本語弁論大会	神奈川県小田原市	世界各国
オーストラリア・カウラ市との平和友好交流事業	新潟県上越市	オーストラリア
学びの森音楽祭・日米青少年国際ピアノ親善交流事業	富山県魚津市	アメリカ
台湾国際交流推進事業	富山県立山町	台湾
あわら市紹興市友好都市締結 40 周年記念事業	福井県あわら市	中国
甲府市・成都市友好都市締結 40 周年記念事業	山梨県甲府市	中国
オーストラリア・ペンリス市姉妹都市提携 40 周年記念事業等	静岡県藤枝市	オーストラリア
大和高田市・リズモー市 姉妹都市提携締結 60 周年記念事業	奈良県大和高田市	オーストラリア
宇陀市エストニアとの交流による人材育成事業	奈良県宇陀市	エストニア
ホノルル市・白浜町友好都市提携 20 周年記念事業	和歌山県白浜町	アメリカ
台湾台中市大肚区友好交流記念事業	鳥取県北栄町	台湾
平澤市友好都市提携 20 周年記念事業	愛媛県松山市	韓国
西予市・モンゴル交流事業	愛媛県西予市	モンゴル
アベイロ市姉妹都市提携 45 周年記念事業（アベイロ市訪問団派遣事業）	大分県大分市	ポルトガル
アジア太平洋都市サミット開催事業	鹿児島県鹿児島市	アジア太平洋地域の都市
人材育成・国際交流事業 Color us Project: CORE1@ふくしま	福島県国際交流協会	オーストラリア

(2) 自治体国際交流表彰事業

自治体や地域国際化協会等が行う国際交流活動において、創意と工夫に富んだ取組を行っている3団体を表彰し、広く全国に紹介した。

<第19回自治体国際交流表彰（総務大臣賞 2025年）受賞団体>

受賞団体【総務大臣賞】	相手方自治体(国名)
三芳町（埼玉県）	①ペタリングジャヤ市（マレーシア） ②デフスポーツ協会（マレーシア）
公益財団法人長岡市国際交流協会（新潟県）	①フォートワース姉妹都市協会（アメリカ） ②トリアー独日協会（ドイツ） ③ハワイ日米協会（アメリカ） ④ハワイグローバル教育財団（アメリカ） ⑤ホノルルフェスティバル財団（アメリカ）
北九州市（福岡県）	①ハイフォン水道公社（ベトナム） ②ハイフォン下水道排水公社（ベトナム）

(3) オンライン交流セミナー事業

自治体等による国際交流の取組を支援するため、先進的な取組事例等を紹介する「オンライン交流セミナー」を4回開催した。

<オンライン交流セミナー事業一覧>

実施日	事業概要	参加者数
令和6年5月30日	<p><テーマ> 外国要人表敬訪問時を含む国際儀礼（プロトコール）の基本</p> <p><講師> 外務省大臣官房儀典賓客室 首席事務官 小澤 誠 氏</p>	482名
令和6年6月25日	<p><テーマ> 自治体の国際交流事例紹介（フランスとのスポーツ交流）</p> <p>① 在日フランス大使館によるフランス概要紹介 ② 国際交流事例紹介</p> <p><事例1> ◇タイトル 「茨城県境町におけるスポーツを核としたまちづくり」について ◇発表自治体 茨城県境町</p> <p><事例2> ◇タイトル 「東京2020オリンピック競技大会におけるフランスラグビー女子セブンズ代表チームの事前合宿受入とレガシー創出」について ◇発表自治体 山梨県富士吉田市</p>	107名

<p>令和6年7月18日</p>	<p><テーマ> 第18回自治体国際交流表彰（総務大臣賞）受賞団体による交流事例紹介</p> <p><事例1> ◇タイトル 「ウィーンの森交流事業」について ◇発表団体 公益財団法人 兵庫丹波の森協会</p> <p><事例2> ◇タイトル 「インド・マハラシュトラ州との友好交流促進事業」について ◇発表自治体 和歌山県</p> <p><事例3> ◇タイトル 「インドネシアバリ島マス村との交流を核とした活動人口拡大事業」について ◇発表自治体 島根県美郷町</p>	<p>136名</p>
<p>令和6年8月27日</p>	<p><テーマ> 自治体の国際交流事例紹介（日米国際交流から経済交流へ） ①「日米観光交流年2024の取組等」について ・在日米国大使館からの御挨拶 ・観光庁「日米観光交流年2024の取組」について</p> <p>②先進的な国際交流事業を実施する自治体からの事例発表 <事例1> ◇タイトル 「米国クレセントシティ市との取組」について ◇発表自治体 岩手県陸前高田市</p> <p><事例2> ◇タイトル 「米国アトランタ市との青少年交流の取組」について ◇発表自治体（団体） 福岡市・デルタ航空会社</p>	<p>80名</p>

(4) 自治体国際協力促進事業(モデル事業)

自治体等が行う国際協力事業において、先駆的な役割を果たすと認められる事業を「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」として支援を行っており、8事業の助成を行ったほか、「国際協力推進セミナー」を開催し、国際協力分野の優れた活動を広く紹介し、自治体の国際協力の取組みを促進した。

＜自治体国際協力促進事業（モデル事業）支援団体一覧＞

事業名	団体名
ベトナム国における HIV 陽性者口腔ケア啓発事業	神奈川県
農業分野におけるベトナム人材育成体制整備事業	宮崎県
インドネシア共和国スラバヤ市における廃棄物管理能力向上事業	福岡県北九州市 (環境局)
ベトナム国ハイフォン市における浸水被害軽減のための組織強化プロジェクト	福岡県北九州市 (上下水道局)
古きを訪ねて新しきを共創する ウイマムーuymanー パラグアイとの地域間交流による伝統薬用植物等市場開拓事業	北海道白老町
広島県神石高原町の特産品を活用したアジア地域の中山間地域振興事業（ネパール）	広島県神石高原町
インドネシア共和国パプア州スピオリ県の離島における持続的環境啓発事業	山口県宇部市
ベトナム国ハナム省におけるものづくり人材育成事業	神戸国際コミュニ ティセンター

＜国際協力推進セミナー概要＞

実施日	事業概要	参加者数
令和6年7月30日	<p>＜テーマ＞ 国際協力の架け橋～自治体、地域、NGO/NPO との協働の未来～</p> <p>＜話題提供＞ PHD 協会の国際協力、国際交流、多文化共生</p> <p>公益財団法人 PHD 協会 事務局長 坂西 卓郎 氏</p> <p>＜事例紹介1＞ ベトナム国ハイフォン市における浸水被害軽減のための組織強化プロジェクト 福岡県北九州市上下水道局 広域・海外事業部 係長 松原 寛之 氏</p> <p>＜事例紹介2＞ フードバリューチェーン学習を軸とした「土幌町インターンシッププログラム」による土幌町とキルギスの人材育成・地域交流事業 土幌高等学校 教諭 山崎 恒 氏、佐藤 正三 氏 コーディネーター 古茂田 柴乃 氏</p> <p>＜事例紹介3＞ 神石高原町を拠点にしたアジア地域の農業人材育成事業 特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン ネパールプログラム チーフ 東村 康文 氏</p>	98名

○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進

(1) 海外自治体幹部交流協力セミナー

海外自治体幹部職員等を日本に招聘し、地方自治の現状、課題等について意見交換や情報交換を通じて相互理解を深めるとともに、国内の自治体と海外の自治体とのネットワーク構築の推進を目的に「海外自治体幹部交流協力セミナー」を実施した。15 か国から 44 名を日本へ招聘し、国内 6 自治体において意見交換や行政視察などを行い、双方の地方行政についての理解を深める取組を行った。

<海外自治体幹部交流協力セミナー一覧>

海外事務所	実施日	受入自治体	参加者数
ニューヨーク	令和7年2月2日～8日	浜松市	10名
ロンドン	令和7年1月13日～19日	大分県	8名
パリ	令和7年1月19日～25日	島根県出雲市	5名
シンガポール	令和7年2月9日～15日	兵庫県養父市	11名
シドニー	令和6年12月1日～7日	山口県宇部市	4名
北京	令和6年11月11日～15日	和歌山県	6名

(2) クレア開催交流会議

日本及び海外の自治体関係者が一堂に会する機会をクリアが主体的に提供し、両地域間の相互理解と自治体間交流の促進を目的に、複数国の自治体関係者が参加する交流会議を開催した。

<クリア開催交流会議>

日仏自治体交流会議				
<p>日仏両国の自治体が一同に会し、両国の自治体が抱える共通の行政課題や先進施策等について発表議論することで両国の地方自治の発展に寄与することを目的に、2年毎に両国交互に開催している会議。</p> <p>令和6年度は第8回会議を静岡県静岡市で開催し、テーマに基づき全体会、分科会を通して参加自治体間で活発な意見交換が行われ、最終日には「静岡宣言」が採択された。</p> <p>第9回会議は2026年にフランス・カンヌ市で開催を予定している。</p>				
開催回	テーマ	開催地	参加者数	開催期間
第8回	日仏自治体のパートナーシップが世界にもたらす新しい価値	静岡市	日本 192名 フランス 49名 合計 241名	令和6年11月18日～21日

日中韓3か国地方政府交流会議

歴史的、地理的にも密接な関係にある日本、中国、韓国の3か国地方政府間の国際交流・協力を一層促進することを目的に、3か国の国際交流機関（日本・クレア、中国・中国人民対外友好協会、韓国・大韓民国市道知事協議会）が主催し、輪番制にて1999年（平成11年）より毎年開催している会議。

令和6年度は第25回会議を韓国光州広域市で開催し、「複合的課題の解決に向けた日中韓地方政府信頼強化」をメインテーマに、基調講演や主旨講演、サブテーマに基づくパネルディスカッション、参加自治体間の交流の場の創出等を行った。同会議は、日中韓合わせて412名の参加となった。

開催回	テーマ	開催地	参加者数	開催期間
第25回	複合的課題の解決に向けた日中韓地方政府信頼強化	韓国光州広域市	日本 53名 中国 143名 韓国 216名 合計 412名	令和6年10月21日～25日

日中地域間交流推進セミナー

日中の地域間交流の推進を目的として、年1回、中国の各地方の都市で開催しており、日中それぞれの自治体や地方政府関係者等が一堂に会し、地域の取組事例・施策を発表し、意見交換を行う貴重な場となっている。

令和6年度は、太陽光発電などグリーン産業に力を入れている内モンゴル自治区フフホト市で開催された。20回目の節目となった今回は、過去最多となる216名が参加し、「共に描く地方発展の新たなビジョン ～イノベーション・グリーン発展～」をテーマに基調講演やパネルディスカッションが行われ、日中の参加者が問題意識を共有し、地方発展のあり方を議論することで、地方レベルでの相互理解を深めた。

開催回	テーマ	開催地	参加者数	開催期間
第20回	共に描く地方発展の新たなビジョン ～イノベーション・グリーン発展～	内モンゴル自治区フフホト市	日本 68名 中国 148名 合計 216名	令和6年8月21日～24日

(3) 日本及び海外の自治体関係者等との交流の促進

日本及び海外の自治体関係者等との交流を促進するため、海外事務所においては海外の自治体関係者・団体との連携強化を図るとともに、交流の機会の創出及び支援を行っている。

○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築

(1) 自治体職員協力交流事業（LGOTP）

海外の自治体職員を日本の自治体が研修生として受け入れる「自治体職員協力交流事業（LGOTP）」では、アジア諸国などから海外自治体職員を迎え、各自治体で研修を行った。

<自治体職員協力交流事業受入状況>

自治体名	受入人数	研修生出身国等	分野
岩手県	1	中国/大連市	商工・経済・貿易
鳥取県	1	中国/吉林省	商工・経済・貿易
大分県	1	中国/湖北省黄石市	商工・経済・貿易
福井県敦賀市	1	大韓民国/東海市	商工・経済・貿易
岐阜県高山市	2	中国/麗江市、ペルー共和国/ウルバンバ郡	保健・医療/環境
滋賀県東近江市	1	中国/湖南省常德市	商工・経済・貿易
岡山県笠岡市	1	マレーシア/コタバル市	農業
大分県宇佐市	1	大韓民国/慶州市	商工・経済・貿易
高知県梶原町	2	ネパール国/ニルカント市	商工・経済・貿易

(2) 自治体国際協力専門家派遣事業

国内の自治体関係者が有する専門的な技術や知識を国際協力として有効に活用する「自治体国際協力専門家派遣事業」を実施した。

<自治体国際協力専門家派遣事業>

専門分野	派遣元自治体等	派遣先国	派遣機関等	技術協力・指導テーマ	派遣形式
道路維持管理	滋賀県	マレーシア	クアラルンプール市	道路維持管理	現地派遣
公務員管理	総務省	カンボジア	プノンペン都	公務員管理	現地派遣
消防・防災	茨城県つくば市	インド	ピンプリチンチワット市	消防・防災	現地派遣
公務員管理	総務省 自治大学校	ラオス	ビエンチャン	公務員管理	現地派遣
農業	宮城県	中国	雲南省	施設管理	現地派遣
農業	三重県 OB	中国	雲南省	イチゴの育苗	現地派遣

(3) 市民国際プラザと連携した取組【P. 20 一部再掲】

市民国際プラザを拠点として、国際協力及び多文化共生の分野における自治体と NGO/NPO との連携を促進するため、自治体や NGO/NPO 等へ 42 件のインタビューを実施（訪問及びオンライン）するとともに、連携に関する 260 件の相談対応を行った。

5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化

○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信

(1) 本部における情報発信

自治体への情報発信については、自治体の興味・関心が高いと思われる内容、海外事務所からのタイムリーな情報発信を重視した。メールマガジンでは「米国における医療保険制度」「上海におけるインバウンド拡大の取り組み」等の各国の最新事情について、機関誌「自治体国際化フォーラム」では「JETプログラムから広がる世界—JETAAの活動」「地域拠点としての世界の地方大学」等について特集した。

① メールマガジン

メールマガジンは、読者にとってより有益な情報を配信し、効果的な情報発信をするという目標のもと、積極的に取り組んだ。

令和6年度は、合計23回145件の記事を配信し、読者数は6,336名となった。

<メールマガジン一覧>

VOL	配信月	主な記事の内容	記事数
341	4月	災害時における外国人支援	3本
342	5月	仮想職業体験プログラムにより若い労働力の確保を目指す豪州自治体の取り組み	11本
343	5月	日仏国際交流の今	3本
344	6月	米国における医療保険制度	10本
345	6月	中国の「今」	7本
346	7月	柔軟な働き方に係るガイドラインについて	11本
347	7月	「世界で活躍する自治体職員の育成」と「クレアの海外活動支援」について	4本
348	8月	成長を続ける中国雲南省のコーヒー産業	11本
349	8月	米国・ニューヨークにおける日本酒の浸透からうかがう	4本
350	9月	韓国では日本のアニメが大人気！	9本
351	9月	多言語窓口のいま	2本
352	10月	73歳ベテラン新首相、その交渉力はいかに	10本
353	10月	国内外の大規模スポーツ大会から学ぶ	3本
354	11月	夜の美術館で音楽イベント？「ナイトミュージアムイベント」とは	8本
355	11月	JETプログラムから広がる世界—JETAAの活動	4本
356	12月	規制強化だけで終わらない豪州のDV対策：未就学児へのジェンダー教育の導入	8本
357	12月	地域資源のポテンシャルを生かした誘客アプローチ	3本
358	1月	「ジェイウォーク (Jaywalk)」が合法化	8本
359	1月	地域拠点としての世界の地方大学	3本
360	2月	シンガポールの詐欺被害防止への取り組み	8本
361	2月	日本における外国人材の受け入れと共生に向けて	3本
362	3月	上海におけるインバウンド拡大の取り組み	8本
363	3月	世界における地域公共交通の維持確保	4本

② クレア海外事務所フラッシュ

iJAMP（時事通信社）において、自治体の国際交流に関する取組や諸外国の行政政策の紹介、海外事務所の現地情報などを取り上げた記事を毎月1、2回配信している。

令和6年度は、合計22回84件の記事を配信した。

<「クレア海外事務所フラッシュ」一覧>

発行月	主な記事の内容	記事数
4月	「日本ふるさと名産食品展」を開催＝米・ニューヨーク	3本
	「ツーリング・スプリングタイム・ジャパン2024」を開催＝シンガポール	4本
5月	「ジャパンパレード&ジャパNSTリートフェア」で日本の観光PR＝米・ニューヨーク	7本
6月	自転車エキスポで「サイクリングしまなみ2024」をPR＝米・ニューヨーク	3本
	アンテナショップ「GOÉN」がグランドオープン＝仏・パリ	4本
7月	世宗特別自治市主催の音楽祭に参加＝韓国	3本
	渡航前のJET参加予定者がシンガポール日本人学校の授業を見学	4本
8月	「英国多文化コミュニティ政策交流プログラム」を開催	3本
	日本人捕虜集団脱走事件80周年の慰霊行事出席＝豪・カウラ	4本
9月	「ジャパンフェスティバル・カナダ」に初参加＝カナダ・ミシサガ市	3本
	日本食フェアで日本各地の魅力・文化を発信＝ブルネイ	4本
10月	日韓交流イベントにブース出展＝韓国	3本
	インド・デリーで日本各地の魅力を発信	4本
11月	日本との国交60周年記念会議を開催＝ジャマイカ	3本
	企画展「『伝統と先端と』～日本の地方の底力～」を開催＝仏	4本
12月	日本ふるさと名産食品展を開催＝米・ロサンゼルス、ニューヨーク	3本
	工芸品を通じて日本の魅力を発信＝中国・上海	4本
1月	韓国人インフルエンサーがユーチューブで日本の地域PR＝韓国	7本
2月	第3回クレアソウルセミナーを開催＝韓国	3本
	消防・防災の専門家を茨城県つくば市から派遣＝インド・ピンプリチンチウッド市	4本
3月	伝統工芸品のPRイベントを開催＝米・ニューヨーク	3本
	旅行博で日本の自治体をPR＝フィリピン・マニラ	4本

③ 自治体国際化フォーラム

機関誌「自治体国際化フォーラム」は、毎月1回の発行を行い、自治体等に送付した。各海外事務所による現地の最新動向レポート、JETプログラム参加者の視点を盛り込んだ記事の掲載、JETプログラム経験者の活躍状況を紹介するコーナーなど、生の情報の発信について工夫を施した。

＜「自治体国際化フォーラム」の特集一覧＞

No.	発行月	特集テーマ
415 5月号	4月	災害時における外国人支援
416 6月号	5月	日仏国際交流の今
417 7月号	6月	中国の「今」
418 8月号	7月	「世界で活躍する自治体職員の育成」と「クレアの海外活動支援」について
419 9月号	8月	米国・ニューヨークにおける日本酒の浸透 からうかがう地方自治体支援のあり方
420 10月号	9月	多言語相談窓口のいま
421 11月号	10月	国内外の大規模スポーツ大会から学ぶ
422 12月号	11月	JET プログラムから広がる世界－JETAA の活動
423 1月号	12月	地域資源のポテンシャルを生かした誘客アプローチ
424 2月号	1月	地域拠点としての世界の地方大学
425 3月号	2月	日本における外国人材の受入れと共生に向けて
426 4月号	3月	世界における地域公共交通の維持確保

④ ホームページ及び SNS

ホームページでは、イベントや助成事業等の情報をはじめ、情報ライブラリーにクレアレポート等の研究成果を掲載するなど、クレアの事業を網羅的に掲載しており、幅広い分野での国際化に関する情報の発信を行っている。

また、Facebook 等の SNS を活用し、現地の情報や活動支援に関する情報など、積極的な情報発信を行っている。

(2) 各海外事務所における情報発信

① 各種媒体を通じた情報発信

7つの海外事務所がそれぞれ、担当国・地域の地方行政関係者などを対象に、活動状況報告や日本の地域の PR を目的として、ニューズレター等を発行している。

近年ではブログや SNS を活用し、更なる情報発信に努めている。

＜ニューズレター発行状況＞

海外事務所	ニューズレター名	主な内容	発行回数
ニューヨーク	JLGC NEWS LETTER	職員紹介、事務所事業紹介、JET プログラム経験者からの寄稿等	6

ロンドン	JLGC e-newsletter	事務所事業紹介、派遣元自治体紹介、日本の自治体が英国で行った事業紹介、海外自治体幹部交流セミナーに参加した英国の自治体職員からの寄稿（日本を訪問しての印象）等	4
パリ	é-CLAIR La lettre de CLAIR Paris	日本の先進自治体の優良施策・取組、日本に関するフランスの自治体の取組、フランスにおける日本の自治体の取組、クレアパリ事務所の活動状況、その他お知らせ等	4
シンガポール	J. CLAIR Singapore Email Magazine	事務所事業紹介等（パンフレット形式の事務所概要を年1回配信するほか、事業実施に関する案内等を随時情報発信している）	1
ソウル	クレアソウル	事務所事業紹介等 ※パンフレット形式（日本語・韓国語）で年1回発行	1
シドニー	Japan Local Government Centre/(CLAIR, Sydney)	事務所の活動報告、日本の自治体の観光誘客 PR の一環としての地域の魅力の紹介等	15
北京	クレア北京	事務所事業紹介等 ※パンフレット形式（日本語・中国語）で年1回発行	1

＜ブログや SNS による情報発信状況一覧＞

海外事務所	発信媒体名
ニューヨーク	JLGC ブログ Facebook
ロンドン	X(旧 Twitter) Facebook Instagram Linkedin
パリ	CLAIR Paris Blog Facebook
シンガポール	シンガポール事務所メールマガジン（活動支援を行った日本の自治体職員向け） Facebook
ソウル	ソウル事務所公式 Facebook、Instagram 日本自治体 PR 専用 Facebook、Instagram「トランドラン」 クレアソウル事務所メールマガジン（韓国向け・日本向け）
シドニー	Facebook Instagram
北京	微(ウェイ)信(シン) (WeChat)

② 海外における日本の施策 PR のためのセミナー等の開催

海外の中央・地方政府機関等へ日本の自治体の先進的な施策等を紹介することで、日本の自治体への理解を深めることができるよう、各海外事務所においてセミナー等を開催した。

また、自治体間交流の促進による国内外の地域振興を目的として、海外の自治体関係者等を対象としたセミナーの開催や、自治体連合組織の総会等での PR 活動を実施した。

＜海外における日本の施策 PR のためのセミナー等開催状況＞

海外事務所	実施日	名称	開催地等	参加者数
ニューヨーク	令和6年12月3日～7日	日本の自治体及びクレアの活動について（於 CSG（州政府協議会協議会・The Council of State Governments International Affiliates Meeting））	ルイジアナ州 ニューオーリンズ	約100名
ロンドン	令和6年11月25日	JLGC セミナー「商店街をもっと元気に：日本と英国から学ぶ地域の取り組み（Re-imagining town centres: Local lessons from Japan and the UK）」	オンライン	200名
パリ	令和6年6月21日	日本の地方自治制度に関するフランス内務省との意見交換会	パリ	20名
シンガポール	令和6年10月29日	インドネシア国家行政院（NIPA）日本インドネシア知識交流セミナー2024	ジャカルタ	約540名
	令和6年10月24日	フィリピン地方行政学院（LGA）との「2024年度日本フィリピン知識交流セミナー」	バギオ （オンライン併用）	約120名
	令和7年2月19日	DLA（タイ内務省地方自治振興局）-CLAIR-MIC 地方行政ジョイントハイブリッドセミナー	バンコク （オンライン）	約600名
ソウル	令和6年7月30日	2024 日韓共同セミナー（CLAIR、KRILA による共催）	ソウル	804名
シドニー	令和7年3月10日	クレアフォーラム	シドニー （オンライン併用）	50名
北京	①令和6年5月21日 ②令和6年9月25日 ③令和6年12月17日	北京大学での講義「日本の行政体制と公務員制度」	北京市	①7名 ②約120名 ③12名

③ 日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー等の実施

各海外事務所の担当国における各自治体の海外拠点のネットワークの形成や、駐在員同士の情報交換等を図るため、各国の自治体駐在員を対象にしたセミナー等を実施した。

<日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー等一覧>

在シンガポール地方団体駐在員等会議				
	実施日	開催方法	内容	参加者数
第1回	令和6年7月25日	現地及びオンライン	各事務所の取組報告 有識者講演	46名
第2回	令和6年12月13日	現地及びオンライン	有識者講演 事例発表	40名
第3回	令和7年3月13日	現地及びオンライン	JNTO各事務所による情報提供 意見交換	47名

韓国駐在地方公務員等連絡協議会兼クレアソウルセミナー				
	実施日	開催地	内容	参加者数
第1回	令和6年5月17日	ソウル特別市	大韓民国市道知事協議会による日韓地方交流の状況、JNTOによる日本のインバウンド政策についての講義等	16名
第2回	令和6年9月26日～27日	慶尚南道	釜山鎮海経済由区域、昌原特別市制度についての講義、視察等	16名
第3回	令和7年1月23日～24日	京畿道	京畿道北部特別自治道の設立の推進背景、都市再生事業についての講義、DMZの視察等	15名
第4回	令和7年3月7日	ソウル特別市	JETROによる日韓の経済状況、メディアによる韓国の政治情勢についての講義等	18名

在中国自治体事務所連絡会議				
	実施日	開催地	内容	参加者数
	令和6年8月21日	内モンゴル自治区フフホト市	意見交換会	34名

クレア北京事務所事業説明会				
	実施日	開催方法	内容	参加者数
	令和6年5月29日	オンライン	令和6年度クレア北京事務所事業説明	109名
	令和7年2月14日	オンライン	令和7年度クレア北京事務所事業説明	116名

④ 日本の自治体関係者を対象としたオンラインによるセミナー等の実施

自治体に役立つ海外の最新情報を発信するため、P. 2（2）ニューヨーク事務所主催セミナーからP. 3（4）パリ事務所主催セミナーまでの記載のとおり、各海外事務所にてオンラインを活用し、担当国における先進事例の紹介や、専門家等を招いて情報発信を行うセミナー等を実施した。

(3) 自治体の海外活動に役立つ情報の収集と調査研究成果の公表

① クレアレポート

自治体の関心の高いテーマを中心に海外事務所が独自に調査研究を行う「クリアレポート」は、令和6年度に11本を発刊し、これまでの発刊累計数は566本となった。

＜クリアレポート一覧＞

海外事務所	刊行物名
ニューヨーク	米国における地方自治体の労働力確保について
	ニューヨークにおける日本酒（SAKE）の浸透から学ぶ行政支援施策
	米国の事例から見るデマンド交通の可能性と課題
ロンドン	英国における地域活性化について -ベリーの都市計画から-
	英国ロンドン市における都市緑化の取組について
パリ	フランスにおける滞在税と自治体による観光政策
シンガポール	シンガポールの教員養成のシステムと勤務を取り巻く環境について
	ASEANの港湾政策～シンガポール・マレーシアの事例～
	フィリピン・シンガポールにおけるジェンダー政策
ソウル	大韓民国における外国語教育について
北京	中国の農業・農村の現状と農村振興戦略の展開

② 各国の地方自治シリーズ

各国の地方自治シリーズでは、シンガポール及びインドについて最新動向の調査結果を反映させ発刊した。

＜地方行財政制度関連調査成果物一覧＞

国名	刊行物名
シンガポール	シンガポールの政策
インド	インドの地方自治

○ 日本の先進自治体の取組を海外発信

日本の自治体における各種施策に対する諸外国からの関心の高まりに応えるとともに、自治体の海外情報発信を支援するため、日本の自治体の優良施策を収集し、その概要を英語等で紹介する「日本の先進自治体による優良施策」を作成し、ホームページで公開した。

＜「日本の先進自治体による優良施策」一覧＞

自治体名	分類	テーマ
東京都（GovTech 東京）	IT 活用	GovTech 東京が取り組む新たな枠組みでの行政 DX への挑戦
福島県（東日本大震災・原子力災害伝承館）	地域活性化・観光・農林	東日本大震災・原子力災害伝承館
長野県	地域活性化・観光・農林	中国・北京市のスキークラブ・サークルのスキー愛好家との交流会
静岡県	消防・防災	3次元点群データを活用したスマートフォン等による災害査定の効率化
愛媛県	地域活性化・観光・農林	越境 EC を活用した中国市場販路開拓事業
福岡県	その他	メタバース活用長期無業者就労支援事業
北海道東川町	まちづくり・都市政策	「ひがしかわ株主制度で、あなたも東川町の一員に」
埼玉県横瀬町	まちづくり・都市政策	チャレンジを生み出す官民連携プラットフォーム「よこらぼ」
富山県朝日町	少子高齢化対策・医療・福祉	手軽、気軽、みんな助かる！ノッカル！ ～ 日本初のマイカー公共交通サービス「ノッカルあさひまち」～
愛知県岡崎市	まちづくり・都市政策	地方自治体による公民連携
鳥取県倉吉市	地域活性化・観光・農林	鳥取県立美術館開館のチャンスを捉えた活気あふれる元気な倉吉の挑戦
愛媛県今治市	教育・子育て	「今治版ネウボラ」で「こどもが輝くやさしいまち いまばり」へ
長崎県波佐見町	環境保全	地域内循環の取り組み

6 自治体のグローバル人材を育成

○ クレアでのOJTを通じた実践的な研修

本部及び海外事務所において、次の自治体職員を対象に、OJTや語学研修を通じて実践的な研修を行った。

本部においては、年間を通じて語学力向上研修を行い、海外事務所においては、自治体の海外活動の支援、プロモーションイベントの開催、地方行財政施策の調査研究等OJTを基本とした実務研修を実施した。また、海外事務所においては、それぞれの担当国・地域の自治体に滞在型研修として職員を派遣することで、国際交流、交通、社会統合政策など様々な分野について現地で学ぶ研修を実施した。

<自治体職員数と自治体名>

配属先		人数	左の派遣元自治体名
海外事務所	ニューヨーク	7名	宮城県、広島市、熊本市、茨城県境町、岡山県備前市、山口県萩市、大分県大分市
	ロンドン	6名	福島県、東京都、徳島県、長野県、岐阜県、福島県本宮市
	パリ	8名	石川県、愛知県、札幌市、新潟市、静岡市、石川県金沢市、福井県福井市、岡山県備前市
	シンガポール	12名	埼玉県、栃木県、東京都、山口県、鹿児島県、北九州市、福島県白河市、群馬県嬬恋村、富山県魚津市、愛知県一宮市、鹿児島県鹿児島市、鹿児島県いちき串木野市
	ソウル	5名	鳥取県、島根県、愛媛県、宮崎県、鹿児島県
	シドニー	6名	東京都、和歌山県、福岡県、青森県黒石市、千葉県市原市、神奈川県小田原市
	北京	5名	岐阜県、香川県、鳥取県、愛媛県、宮崎県宮崎市
本部	企画調査課	6名	山梨県(BEJ)、高知県(NYC)、大分県(LON)、札幌市(PAR)、宮城県栗原市(SYD)、栃木県佐野市(SIN)
	交流親善課	5名	福井県(PAR)、岐阜県(BEJ)、愛知県(NYC)、鳥取県(SEL)、北海道北広島市
	経済交流課	6名	青森県(NYC)、富山県(SIN)、愛知県、宮崎県(SIN)、山梨県北杜市(SYD)、岡山県備前市(PAR)
	多文化共生課	6名	東京都(LON)、愛媛県(SYD)、浜松市、北海道ニセコ町(PAR)、千葉県市川市(LON)、埼玉県和光市
	調整課	8名	長野県(NYC)、愛知県(SIN)、和歌山県(LON)、岡山県(SYD)、鹿児島県(SEL)、名古屋市、神戸市(NYC)、静岡県藤枝市
	研修・カウンセリング課	4名	東京都(SIN)、福岡県(SYD)、東京都荒川区、神奈川県鎌倉市(LON)

※本部()内は令和7年度に海外事務所勤務が予定されている場合の勤務先

○ 専門家による体系的な研修

クレア研修方針に基づき、体系的に整理した研修プログラムに沿って研修を実施した。研修の内容としては、一般部門研修として、コミュニケーション能力の向上、調査企画能力の向上及びグローバルな視点での政策立案の向上を図っていくことを目的に、海外事務所研修及び国際関係概論研修等の研修を実施した。

業務部門研修として、経済交流、実践的な業務遂行能力の向上及び国際業務を遂行する上での技術の向上を図っていくことを目的に、例年実施していたプレゼンテーション技術研修、国際プロトコール研修等に加え、新たに刊行物執筆研修などを実施した。

<本部研修一覧>

実施日	分類	研修名	回数
令和6年4月2日、12日	一般	新任者研修	2
令和6年4月2日		財務会計システム研修	1
令和6年4月～令和7年2月		語学力向上研修	1
令和6年6月4日		ハラスメント防止研修	1
令和6年8月1日		地方行財政研修	1
令和6年9月17日～10月16日		海外事務所研修	1
令和6年9月18日		国際関係概論研修	1
令和6年11月14日		国際経済情勢研修	1
令和6年12月16日～令和7年2月19日		日本文化研修（歌舞伎、座学）	3
令和7年3月3日		海外赴任者向けメンタルヘルス研修	1
令和7年3月6日、7日		海外赴任者向け財務研修	2
令和6年4月8日		業務	刊行物執筆研修
令和6年5月29日	著作権入門講座		1
令和6年5月30日	国際プロトコール研修		1
令和6年6月19日	NPO/NGO研修（JANIC）		1
令和6年8月29日	現場レポート技術研修		1
令和6年10月15日	外国人とのコミュニケーション研修		1
令和6年11月28日	グローバル情報発信研修		1
令和6年12月17日	プレゼンテーション技術研修		1
令和6年12月12日～令和7年2月28日	外国語プレゼンテーション研修		2
計			25

○ 地域のグローバル人材育成

海外事務所では、自治体の海外進出の注目地域及び自治体の関心の高い政策に先進的に取り組んでいる地域において、訪問や意見交換等を通じて地域の最新動向を学ぶ短期研修を2か国で実施し、8団体、9名の参加があった。

<グローバル人材育成研修>

プログラム名	開催場所(開催日)	対象者	参加者数 (所属等)
地域間交流促進 プログラム	日本・ベトナム・タイ (令和6年8月14日～24日)	(1)自治体職員 (2)地域国際化協会職員 (3)NPO等民間団体・国 際機関の職員等	9名 (5自治体、3地 域国際化協会等)

7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

○ 自治体の海外活動に対する支援の充実

(1) 自治体の海外活動における支援

自治体の海外での活動を支援するため、海外調査の企画相談、現地関係機関との事前の連絡調整、ヒアリングや調査先訪問等に係るアポイントメントの取付け、現地の施策等の説明、職員による同行、事務所のデスクやパソコン等備品の貸出などを行っている。令和6年度は全海外事務所で計468件の支援を行った。

各海外事務所の主な活動支援内容は、以下のとおりである。

- ・ニューヨーク事務所では、ニューヨーク・タイムズ社が発表する「2024年に行くべき世界の52箇所」に山口県山口市が選定されたことに伴い、現地最大の日本文化啓発事業「Japan Parade & Street Fair」に山口市長が参加した際のアポイント取付けやアテンド、観光PR支援、同市が2023年に選定された岩手県盛岡市と共に参加した「ジャパン・ビレッジ夏祭り」におけるPR支援、国連本部で開催される各種会議への広島市の出席に伴うブース運営補助やアテンド、東京都などの現地調査に伴うアポイントメント取付けやアテンド、北海道、宮城県、岡山県備前市、山口県萩市による産品プロモーション事業のイベント支援やPRなど、行政、経済等さまざまな分野で自治体の海外活動を支援した。
- ・ロンドン事務所では、ドイツ・日本デーにおける福島県ブースでのPR支援やダービーシャーにおける豊田市の観光PR支援などのイベント支援を行ったほか、岐阜県知事の海外渡航に係る補助等の支援、英国やドイツ、デンマークの機関等へのアポイントメント取付けや、自治体のイベント等のPR支援を積極的に行った。
- ・パリ事務所では、広島市、新潟市、岡山市、愛知県、愛知県一宮市、東京都の来仏に際して現地視察などに職員が同行したほか、佐賀県、秋田県、石川県、東京都によるブース出展や自治体PR支援のため職員を派遣した。また、フランスのほか、スイスやベルギーの自治体関係機関等へのアポイントメント取付けや通訳あっせんなどの支援を行った。
- ・シンガポール事務所では、福島県福島市、栃木県、神奈川県、愛知県、京都府、兵庫県、山口県、熊本県をはじめとする各都道府県や市町村がASEAN諸国へ出張する際に、訪問先へのアポイントメント取付けやアテンドを行ったほか、実績のある通訳の紹介やイベント時のブース運営補助などの支援を行った。加えて、埼玉県教育委員会、富山県魚津市に対するイベント支援ではオンライン講義やライブ中継で海外の実情を伝えた。さらに、各自治体のイベント・公募の周知を行うなど、自治体の関心の高いASEAN地域で様々な活動支援を積極的に行った。
- ・ソウル事務所では、自治体のイベント周知や情報発信を当事務所のSNSに掲載するなどの広報支援を行ったほか、各自治体のニーズに応じた訪問先のアポイントメント取付けや、通訳者のあっせんなどの支援を実施した。また、自治体の韓国内におけるイベント出展時の活動支援に積極的に取り組んだ。
- ・シドニー事務所では、福岡県知事の来豪に際して訪問先のアポイントメント取付けや職員による同行支援を行ったほか、愛媛県知事や鹿児島県鹿児島市長の来豪に際して現地施策等の説明を実施した。加えて、各自治体のイベント周知や情報発信を当事務所のSNSに掲載するなど広報活動を支援した。
- ・北京事務所では、富山県、和歌山県、鳥取県、香川県、愛媛県、京都市の友好都市提携周年記念事業に際し、関係機関へのアポイントメント取付けやアテンド等の支援を行ったほか、福井県が香港で実施する県産品のプロモーションに対するアテンド等経済的な分野においても支援を行った。さらに自治体のイベントPRを当事務所のSNSやホームページに掲載するなど広報支援に取り組んだ。

<海外活動支援件数>

海外事務所	支援件数(件)	支援先内訳(件)		
		都道府県・政令市	市町村	その他
ニューヨーク	55	26	22	7
ロンドン	48	34	6	8
パリ	70	52	10	8
シンガポール	111	68	15	28
ソウル	74	50	11	13
シドニー	65	41	13	11
北京	45	33	10	2
計	468	304	87	77

※支援件数には電話やメールでの問合せは含まれていない。

(2) 駐在員型職員の受入

駐在員型職員については、長野県、高知県及び熊本県がシンガポール事務所に、長崎県がソウル事務所に、それぞれ職員を派遣しており、各海外事務所ではそれぞれの職員の活動の支援を行っている。

駐在員は、観光フェアへの自治体ブースの出展や、商談会における地元企業参加の支援などを通じ、自治体それぞれの海外拠点的功能を高めている。

(3) 食・料理体験を通じた地方の魅力の発信【P.12 一部再掲(表は省略)】

シンガポール、ソウルの各海外事務所では、「株式会社ABC Cooking Studio」と連携し、料理体験を通じて日本の地方の魅力を発信する事業の支援を、計7団体を対象に実施した。

○ 調査研究・情報提供

自治体がその時々に関心事項について海外事務所に調査を依頼する「海外依頼調査」では、クレアにしかできない効果的な調査を実施しており、令和6年度は、10自治体等から依頼のあった14件の幅広いテーマについて調査を実施した。

<海外依頼調査件名(一部抜粋)>

調査件名	調査実施事務所
レジャー用ライフジャケットの商品情報、事故情報、安全基準及び着用義務等について	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京
少子化に関する海外都市事情について	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京

シンガポールにおける土葬の状況について	シンガポール
IAAO シンポジウムへの参加、報告について	ニューヨーク
テキサス州のドローンに係る制度及び民間における宅配サービスについて	ニューヨーク
消費者問題やエンカル消費等に関する海外情報に関する記事の執筆	ニューヨーク、ロンドン、パリ、シドニー

【管理関係】（理事会等の状況）

○ 理事会の開催状況

（1）第84回理事会（令和6年6月5日開催。一部オンライン併用。）

- 第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和5年度事業報告及び令和5年度収支決算について
- 第2号議案 令和6年度定時評議員会の開催について
- 第3号議案 一般財団法人自治体国際化協会副会長の委嘱について
- 第4号議案 一般財団法人自治体国際化協会海外職員給与規程の一部を改正する規程（案）について

（2）第85回理事会（令和7年3月17日開催。一部オンライン併用。）

- 第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和7年度事業計画（案）について
- 第2号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和7年度収支予算（案）について
- 第3号議案 一般財団法人自治体国際化協会就業規程の一部を改正する規程（案）について
- 第4号議案 一般財団法人自治体国際化協会職員給与規程の一部を改正する規程（案）について
- 第5号議案 一般財団法人自治体国際化協会旅費規程（案）について

○ 評議員会の開催状況

第46回評議員会（令和6年6月24日開催。一部オンライン併用。）

- 第1号議案 一般財団法人自治体国際化協会令和5年度事業報告及び令和5年度収支決算について
- 第2号議案 一般財団法人自治体国際化協会評議員の選任について
- 第3号議案 一般財団法人自治体国際化協会理事の選任について
- 第4号議案 一般財団法人自治体国際化協会監事の選任について
- 第5号議案 職務の態様が常勤の役員に準ずる監事について

○ 理事・評議員団体との意見交換状況

理事・評議員団体である都道府県・政令指定都市等を役職員が個別に訪問し、クリア事業の説明、機関誌やメールマガジン及びセミナーの情報等を提供し、意見交換を行い、クリアに対するニーズの把握等に努めた。

＜役職員による訪問団体一覧＞

	実施日	訪問団体名	出張者
1	4月23日	岡山県（理事）	鈴木事務局長、荒井 JET プログラム事業部長
2	4月23日	岡山市（評議員）	鈴木事務局長、荒井 JET プログラム事業部長
3	4月24日	山口県（評議員）	鈴木事務局長、荒井 JET プログラム事業部長
4	5月8日	奈良県（理事）	南光院常務理事、滝澤多文化共生課長
5	5月8日	福島県（理事）	田島監事、百武多文化共生部長
6	5月8日	福井県（理事）	小池理事、田中交流支援部長
7	5月9日	京都府（評議員）	南光院常務理事、滝澤多文化共生課長
8	5月9日	富山県（評議員）	小池理事、田中交流支援部長
9	5月9日	徳島県（評議員）	北野参与、松田交流親善課長
10	5月10日	宮城県（理事）	田島監事、百武多文化共生部長
11	5月13日	東京都（理事）	鈴木事務局長、野際調整課長
12	5月13日	東京都（理事）	鈴木事務局長、野際調整課長
13	5月16日	秋田県（評議員）	小池理事、根塚総務部長
14	5月20日	福岡県（評議員）	北野参与、駒込経済交流課長
15	5月21日	熊本市（理事）	北野参与、駒込経済交流課長
16	5月23日	宮崎県（理事）	南光院常務理事、山口研修・カウンセリング課長
17	9月18日	東京都（理事）	櫻井事務局長、滝交流支援部長
18	9月18日	東京都（理事）	櫻井事務局長、滝交流支援部長
19	9月25日	静岡県（評議員）	北野参与、荒井 JET プログラム事業部長
20	10月7日	徳島県（評議員）	南光院常務理事、根塚総務部長
21	10月8日	高知県（理事）	南光院常務理事、根塚総務部長
22	10月15日	京都府（評議員）	小池理事、駒込経済交流課長
23	10月16日	滋賀県（理事）	小池理事、駒込経済交流課長
24	10月17日	福岡県（評議員）	飯島監事、山口研修・カウンセリング課長
25	10月21日	佐賀県（理事）	飯島監事、山口研修・カウンセリング課長
26	10月21日	さいたま市（理事）	南光院常務理事、酒井企画調査課長
27	10月22日	岡山市（評議員）	北野参与、滝澤多文化共生課長
28	10月23日	山口県（評議員）	北野参与、滝澤多文化共生課長
29	10月23日	宮城県（理事）	櫻井事務局長、野際調整課長
30	10月24日	秋田県（評議員）	櫻井事務局長、野際調整課長
31	10月30日	富山県（評議員）	飯島監事、百武多文化共生部長
32	11月1日	青森県（理事）	小池理事、後藤総務課長
33	1月14日	岐阜県（理事）	北野参与、荒井 JET プログラム事業部長

○ 役員等(令和7年5月16日現在)

会 長	村井 嘉浩	宮城県知事(全国知事会会長)
副 会 長	松井 一實	広島市長 (全国市長会会長)
	大西 一史	熊本市長 (政令指定都市を代表する者)
	吉田 隆行	広島県坂町長 (全国町村会会長)

顧問	坊 恭寿	神戸市会議長（全国市議会議長会会長）
	渡部 孝樹	北海道厚真町議会議長（全国町村議会議長会会長）
理事長	安田 充	常勤（代表理事）
常務理事	南光院 誠之	常勤（業務執行理事）
理事	小池 潔	常勤（業務執行理事）
	中谷 明博	全国知事会推薦（宮城県経済商工観光部長）
	木村 成仁	全国市長会総務部長
	澤端 義之	全国町村会総務部長
	橋口 牧子	全国自治宝くじ事務協議会事務局次長（東京都財務局主計部公債課長）
	荻澤 滋	公益財団法人全国市町村研修財団全国市町村国際文化研修所学長
	藤森 洋貴	青森県観光交流推進部理事
	天津 利男	東京都政策企画局外務部長
	渡辺 幸司	岐阜県観光文化スポーツ部長
	松田 千春	滋賀県総合企画部長
	鈴木 康正	高知県文化生活部副部長兼国際交流振興監
	寺田 博文	佐賀県地域交流部長
	馬場 康行	さいたま市経済局商工観光部長
監事	飯島 寛	
評議員	中島 正信	全国知事会事務総長
	高原 剛	全国都道府県議会議長会事務総長
	稲山 博司	全国市長会事務総長
	宮地 毅	全国市議会議長会事務総長
	横田 真二	全国町村会事務総長
	赤松 俊彦	全国町村議会議長会事務総長
	林崎 理	一般財団法人地域活性化センター理事長
	神田 真秋	地域国際化協会連絡協議会会長
	小松 鋼紀	秋田県企画振興部次長
	横地 眞澄	静岡県多文化共生推進官兼企画部理事（地域外交担当）
	細川 謙一	富山県地方創生局多文化共生推進室長
	畑中 健司	京都府知事室長
	岡本 正敏	山口県観光スポーツ文化部審議監
	吉成 浩二	徳島県生活環境部副部長
	平野 祥司	福岡県企画・地域振興部国際局長
	森安 和子	岡山市市民協働局次長

○ 機構

（１）機構（令和 7 年 4 月 1 日現在）

①本部

総務部	総務課、企画調査課
交流支援部	交流親善課、経済交流課
多文化共生部	多文化共生課
JET プログラム事業部	調整課、研修・カウンセリング課

②海外事務所

ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

③支部

各都道府県及び各政令指定都市の国際交流担当主管課に置かれている支部では、協会と都道府県及び政令指定都市との間の連絡調整、情報提供に関する業務のほか、地域における国際化の動向にかかわる情報収集の窓口に関する業務等を行った。

支部長一覧

北海道	木下 博史	総合政策部 国際局 国際課長
青森県	小橋 弘子	観光交流推進部 誘客交流課長
岩手県	畠山 英司	ふるさと振興部 国際室長
宮城県	高橋 征史	経済商工観光部 国際政策課長
秋田県	門脇 薫	企画振興部 国際課長
山形県	鹿野 賢哉	みらい企画創造部 多文化共生・国際交流推進課長
福島県	小原 正嗣	生活環境部 国際課長
茨城県	渡辺 達彦	営業戦略部 国際渉外チーム チームリーダー
栃木県	廣瀬 由佳	産業労働観光部 国際経済課長
群馬県	佐藤 陽子	知事戦略部 地域外交課長
埼玉県	安部 里佳	県民生活部 国際課長
千葉県	山下 英之	総合企画部 国際課長
東京都	清水 在三智	政策企画局 外務部 管理課長
神奈川県	松本 博行	文化スポーツ観光局 国際課長
新潟県	南雲 正裕	知事政策局 国際課長
富山県	本郷 優子	地方創生局多文化共生推進室 参事・国際課長
石川県	小田 陽児	文化観光スポーツ部 国際交流課長
福井県	松石 健司	交流文化部 インバウンド交流課長
山梨県	石田 幸司	新価値・地域創造推進局 国際戦略・自然首都圏推進課長
長野県	稲玉 稔	企画振興部 国際交流課長
岐阜県	酒井 弘貴	観光文化スポーツ部 国際交流課長
静岡県	前田 和人	企画部 多文化共生課長
愛知県	竹嶋 賢司	政策企画局 国際課長
三重県	西出 裕一	環境生活部 ダイバーシティ社会推進課 副課長兼班長
滋賀県	荻野 大	総合企画部 管理監
京都府	山本 隆裕	知事直轄組織 国際課長
大阪府	山本 茂雄	府民文化部 都市魅力創造局 国際課長
兵庫県	山谷 公男	産業労働部 国際局 国際課 国際交流官
奈良県	人見 達哉	知事公室 国際課長
和歌山県	山下 善夫	企画部 企画政策局 国際課長
鳥取県	瀬良 知紀	輝く鳥取創造本部 観光交流局 交流推進課長
島根県	松尾 周一郎	環境生活部 文化国際課長
岡山県	米岡 高志	県民生活部 国際課長
広島県	大小田 健	地域政策局 国際課長
山口県	村田 真一	観光スポーツ文化部 国際課長
徳島県	山田 寛之	生活環境部 多文化共生・人権課長
香川県	土居 義昌	総務部 国際課長
愛媛県	村上 暢章	観光スポーツ文化部 観光国際課長
高知県	松本 理砂	文化生活部 国際交流課長
福岡県	鹿毛 久史	企画・地域振興部 国際局 国際政策課長

佐賀県	川本 綾子	地域交流部 多文化共生さが推進課 副課長
長崎県	貝淵 裕幸	文化観光国際部 国際課長
熊本県	吉仲 範恭	知事公室 国際・くまモン局 国際課長
大分県	松木 京子	企画振興部 国際政策課長
宮崎県	牧 浩一	商工観光労働部 観光経済交流局 国際・経済交流課長
鹿児島県	甫立 哲一郎	観光・文化スポーツ部 国際交流課長
沖縄県	佐和田 勇人	文化観光スポーツ部 交流推進課長
札幌市	新居 範昭	総務局 国際部 国際課長
仙台市	柴又 ひとみ	文化観光局 交流推進担当課長
さいたま市	若林 美枝	経済局 商工観光部 観光国際課長
千葉市	寺井 隆	市民局 市民自治推進部 国際交流課長
横浜市	卯都木 優子	国際局 総務部 政策総務課 多文化共生担当課長
川崎市	野本 陽一	総務企画局 都市政策部 SDGs・国際連携推進担当課長
相模原市	井上 和彦	市民局 国際課長
新潟市	加藤 浩志	観光・国際交流部 国際課長
静岡市	興津 昌利	観光交流文化局 国際交流課長
浜松市	松井 由和	企画調整部 国際課長
名古屋市	山田 牧男	観光文化交流局 観光交流部 国際交流課長
京都市	西松 卓哉	総合企画局 国際都市共創推進室 国際部長
大阪市	森田 真仁	経済戦略局 立地交流推進部 国際担当課長
堺市	柴田 昌宏	文化観光局 文化国際部 国際課長
神戸市	永峰 正規	経済観光局 国際課長
岡山市	岡崎 あゆ美	市民協働局 市民協働部 国際課長
広島市	野坂 正紀	市民局 国際平和推進部 国際化推進課長
北九州市	瀧口 達弘	政策局 グローバル挑戦部 国際政策課長
福岡市	中戸 彰稔	総務企画局 国際部 国際交流課長
熊本市	松下 修二郎	政策局 総合政策部 国際課長

(2) 本部職員 63名 (令和7年4月2日現在)

参与、事務局長、審議役1名、総務部長、交流支援部長、多文化共生部長、JETプログラム事業部長、総務課長、企画調査課長、交流親善課長、経済交流課長、多文化共生課長、調整課長、研修・コンサルティング課長、主査・主事36名、プログラム・コーディネーター13名

(3) 海外事務所職員 103名 (令和7年4月1日現在)

<海外事務所職員内訳>

海外事務所	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
所長	1	1	1	1	1	1	1
次長・上席調査役	1	1	1	1	1	1	1
調査役	1			1			1
所長補佐	9	9	10	14	5	7	4
駐在員				3	2		
現地職員	1	3	4	5	3	3	4
計	13	14	16	25	12	12	11

